

健康はキョーリンの願いです。

 アニュアルレポート 2015



 2015年3月期

キョーリン製薬グループの歩み

キョーリン製薬グループの、中核子会社である杏林製薬(株)の創業は1923年。常に「人々の健康に貢献する」という企業理念の具現に真摯に取り組み、現在は研究開発から製造販売まで行う医薬品事業およびスキンケアを中心とするヘルスケア事業を展開しています。

オリジナル新薬の継続的な創製を軸として、多様化する健康ニーズに対応する事業の多核化を推進しています。

キョーリン製薬グループの企業理念

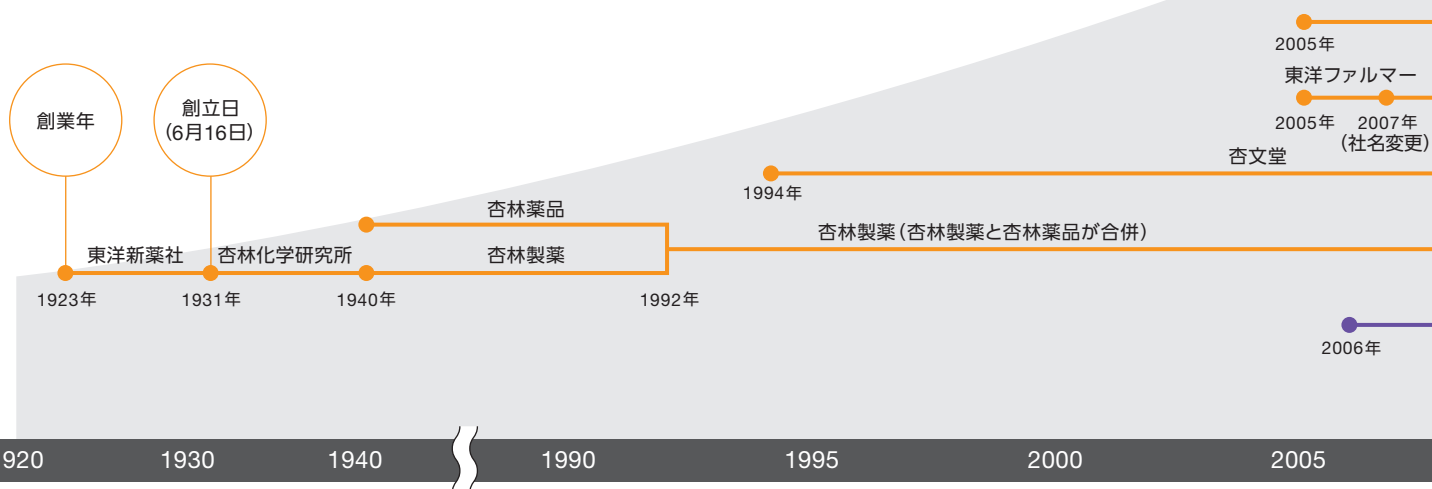
キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。

「杏林」の由来と商号について

杏林製薬の社名(商号)については、真の医療を表す「杏林」の二文字が起源となっています。「杏林」の名は、中国の古事に因んで生まれたもので、時代がどのように移り変わろうと、人々の健康を願うというキョーリン製薬グループの想いを表しています。

【杏林伝説】

古代中国。貧しい患者からは治療費の代わりに杏の苗を受け取ったという伝説の名医、どうほう董奉。日ごとに増える杏の木は、やがて大きな林となり、生命を慈しむ董奉の心も人々の間に広がっていきました。(神仙伝より)
それから董奉の徳を称え、「杏」または「杏林」の字句が一般に医、あるいは医療などを表す言葉として中国から日本に伝わりました。



目次

表紙裏	キョーリン製薬グループの歩み
2	価値創造プロセス
4	パフォーマンス・ハイライト
6	株主・投資家の皆様へ
8	社長メッセージ
10	グループ経営の推進
12	特定領域における高いプレゼンスの確立
14	研究・開発
16	生産
18	営業
20	コーポレート・ガバナンス
23	役員紹介

24	CSRの取り組み
25	人材マネジメント
26	財務情報
26	財務分析
30	連結貸借対照表
32	連結損益計算書／連結包括利益計算書
33	連結株主資本等変動計算書
34	連結キャッシュ・フロー計算書
35	個別貸借対照表／個別損益計算書 (キョーリン製薬ホールディングス株式会社)
36	沿革
38	会社概要／株式情報

2023年を見据えた
未来像

当社グループは現在、企業理念の具現に向け、杏林製薬(株)の創業100周年にあたる2023年を見据えた長期ビジョン「HOPE100」を掲げ、そのファーストステップに位置づける中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」の達成に取り組んでいます。

長期ビジョン「HOPE100(2010～2023年度)」

キョーリン製薬グループは、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化します。

長期ビジョン「HOPE100」(Aim for Health Of People and our Enterprises)

中期経営計画
2010～2015年度
—ステージ1—

中期経営計画
2016～2019年度
—ステージ2—

中期経営計画
2020～2023年度
—ステージ3—



スタート
(2010)

現在
(2015)

2020

未来(2023)
創業100周年

編集方針

「アニュアルレポート2015」は、財務情報とESG (Environmental (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治:ガバナンス))への取り組みを一体化して報告する統合報告書への第一歩として、国際統合報告評議会(IIRC)による国際統合報告フレームワークを参考にしながら、業績などの財務情報に加え、当社グループの価値創造の歩みやプロセス、戦略などの非財務情報も併せて報告しています。これにより、私たちの活動をステークホルダーの皆様により深く理解していただくことを目指しています。

対象読者

株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様

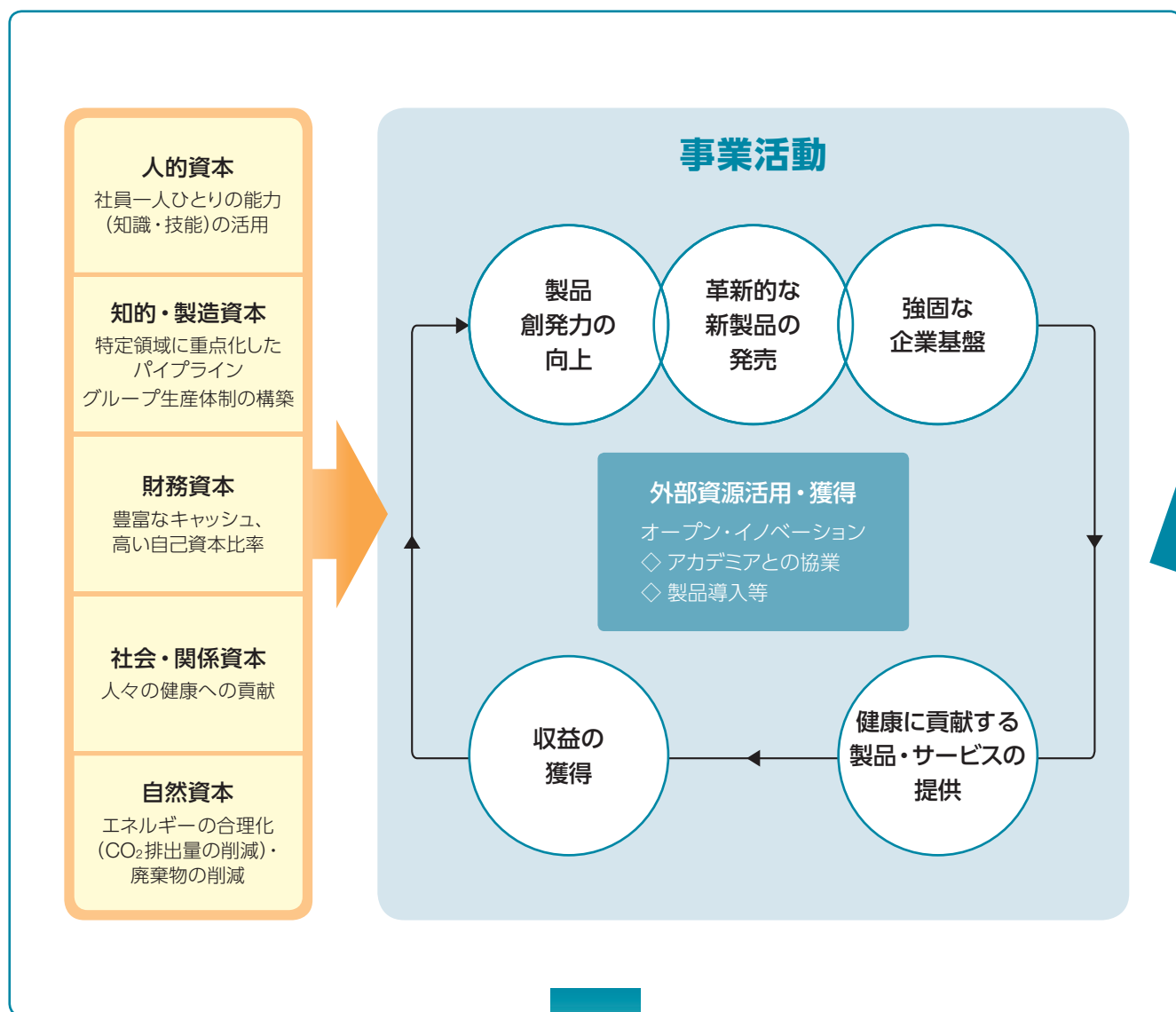
報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)について報告していますが、一部2015年度の活動についても掲載しています。

価値創造プロセス

キョーリン製薬グループは、人材の育成、社会貢献、環境への配慮等を事業活動のベースとして、医薬品の製品開発、生産、販売等を行いながら、強固な財務資本の形成に努め企業価値の向上に取り組んでいます。長期ビジョン「HOPE100」では、多様な健康ニーズへの対応、企業成長の観点から、医薬品事業を中核とする多核的な事業ポートフォリオの構築とビジネスモデルの探求により事業を展開しています。

価値創造のプロセス



長期ビジョン「HOPE100」の実現

Statement

ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、
2023年には社内外が認める健全な健康生活応援企業へと進化する

ビジネスモデル

医薬品事業とヘルスケア事業の多核的な展開

ビジネスサイクルの長い医薬品事業と、それを補完する比較的短いビジネスサイクルのヘルスケア事業を組み合わせ持続的な成長を目指します。

医薬品事業

新薬群

先発品群

後発品群

ファーマ・コンプレックス・モデル
(PCモデル)を推進

医薬品事業を新薬群、先発品群および後発品群に区分し、複合的に展開することで事業環境の変化に的確に対応し、医薬品事業全体を強化します。

長期スパン

ヘルスケア事業

一般用医薬品他
環境衛生事業
スキンケア

短期スパン

Five HOPEs (目指す企業像)

- 働きがいNo.1企業
- 国際的な健康生活応援企業
- 社会との共生を志向する企業
- 持続的な成長企業
- 顧客に信頼される独創的企業

パフォーマンス・ハイライト

連結財務ハイライト

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
3月31日に終了した各事業年度および3月31日現在

百万円

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
業績結果					
売上高	104,069	103,232	107,031	111,400	113,121
営業利益	16,443	14,464	17,948	17,607	14,737
売上高営業利益率(%)	15.8	14.0	16.8	15.8	13.0
当期純利益	10,927	9,231	12,422	12,025	12,064
売上高当期純利益率(%)	10.5	8.9	11.6	10.8	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,805	8,913	11,544	19,293	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,806)	(4,926)	(7,187)	(2,477)	(1,364)
フリー・キャッシュ・フロー	4,999	3,987	4,357	16,816	5,027
研究開発費	12,495	13,964	11,059	11,359	13,514
売上高研究開発費比率(%)	12.0	13.5	10.3	10.2	11.9
設備投資額	1,668	1,952	6,576	6,500	2,655
減価償却費	2,458	2,363	2,738	3,153	3,053
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	10.1	8.0	10.0	9.0	8.4
ROA(総資産当期純利益率)(%)	7.7	6.3	8.3	7.4	6.8

財政状態

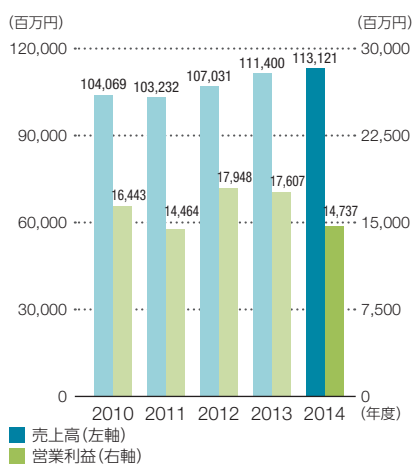
総資産	147,234	145,673	154,968	169,378	183,383
純資産	111,706	118,201	129,099	137,821	148,600
自己資本比率(%)	75.9	81.1	83.3	81.4	81.0

円

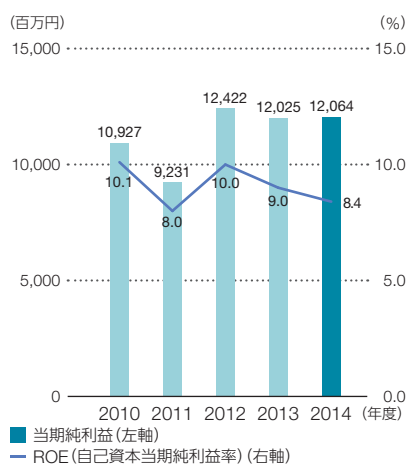
1株当たり情報

1株当たり純資産	1,494.83	1,581.94	1,727.86	1,844.61	2,009.45
1株当たり当期純利益	146.21	123.54	166.25	160.95	161.63
1株当たり配当金	45.00	45.00	50.00	52.00	52.00
配当性向(%)	30.8	36.4	30.1	32.3	32.2
従業員数(人)	2,294	2,297	2,444	2,452	2,445

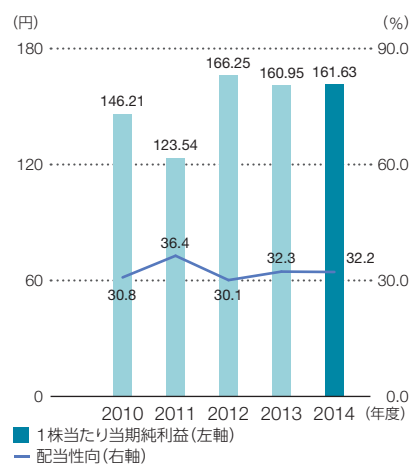
売上高および営業利益



当期純利益およびROE(自己資本当期純利益率)



1株当たり当期純利益および配当性向

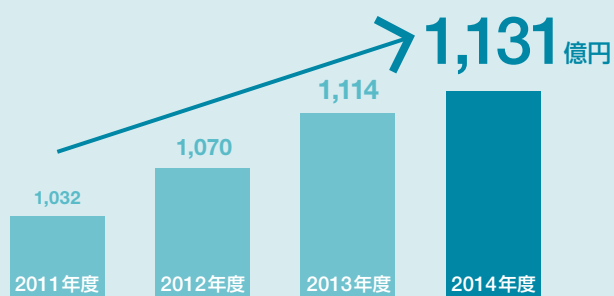


2014年度ハイライト

業績

グループ連結売上高

過去最高を更新



新製品 喘息治療配合剤「フルティフォーム」の売上拡大
(2014年12月 30日製剤(120吸入用)発売)



新製品 COPD治療剤「エクリラ ジェヌエア」

新発売

(2015年5月)



後発医薬品事業

売上高 155億円

29.1%増 (前年比)



技術導入と権利の獲得

アレルギー性鼻炎治療剤「デスロラタジン」

MSD (株)と共同販売契約締結 (2014年11月)

遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」

開発に向けた取り組みを開始 (2014年7月)

新研究開発拠点

わたらせ創薬センター発足 (2015年7月)



研究開発パイプラインの進展

過活動膀胱治療剤「KRP-114V」 **PhⅢ試験開始** (2015年1月)

キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」 **PhⅢ試験開始** (2015年4月)

キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」 **PhⅡ試験開始** (2014年6月)

株主・投資家の皆様へ



代表取締役会長
山下 正弘

代表取締役社長
穂川 稔

長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、 グループ全社員が一丸となり取り組む

キョーリン製薬グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、存在意義を認められる企業として発展したいと考えています。

その具現化構想として、2010年に長期ビジョン「HOPE100」および中期経営計画「HOPE100-ステージ1-(2010～2015年度)」を策定し、医薬品をはじめ、真に人々の健康に貢献できる事業を多核的に展開するとともに、「事業は人にあり」という考えを大切にして、社員が熱意を持って仕事に取り組むことのできる「働きがいNo.1企業」の実現に取り組んでいます。

2014年度は、その5年目として、薬価制度改革等の影響による厳しい事業環境の中、国内新医薬品の伸長や後発医薬品事業の売上拡大等により過去最高の売上高を達成することができました。

続く2015年度は現中期経営計画の最終年度であり、より高いレベルでの数値目標達成と長期ビジョンの実現に向けて、次のステップとなる新中期経営計画「HOPE100-ステージ2-(2016～2019年度)」の策定を重要課題と考えています。

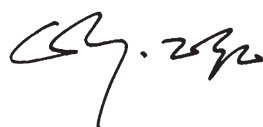
2015年6月に、山下正弘が代表取締役会長、穂川稔が新たに代表取締役社長に就任し、新経営体制がスタートいたしました。当社グループは新体制の下、総力を結集し、さらなる企業価値向上に邁進してまいります。

ステークホルダーの皆様方には、当社グループに対する一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

健康はキョーリンの願いです。

2015年8月

代表取締役会長
山下 正弘



代表取締役社長
穂川 稔





「**変革**」と「**スピード**」を意識し、
企業経営に取り組んでまいります。

代表取締役社長 穂川 稔

Q1 代表取締役社長への就任にあたり、 抱負と意気込みをお聞かせください。

Answer: 1

2015年6月23日開催の定時株主総会およびその後の取締役会での選任により代表取締役社長に就任いたしました。当社グループは2023年をゴールとした長期ビジョン「HOPE100」の具現化に取り組んでおり、その中で掲げる持続的成長を可能とする「健康生活応援企業」へと発展させることが使命と考えています。しかし、グループを取り巻く事業環境は、これまでの延長線上にある考え方では対処できないほど急激に変化しており、その実行にあたっては「変革」と「スピード」を意識し、企業経営に取り組んでまいります。

Q2 2014年度の総括をお聞かせください。

Answer: 2

2014年度の連結業績について

国内医薬品業界は、2014年4月に実施された薬価制度改革、診療報酬改定等の影響により市場構造が大きく変化し、医療用医薬品市場の成長は低調に推移しました。ヘルスケア事業では、消費税引き上げ前の駆け込み需要による反動減の影響が長引くなど個人消費の伸びは緩やかにとどまり、厳しい事業環境となりました。

業績について見てみますと、医薬品事業では、新薬群において2014年12月に投薬期間制限解除となった喘息治療配合剤「フル

ティフォーム」の30日製剤(120吸入用)の新発売による売上拡大や主力製品の伸長があったものの、薬価制度改革の影響等により先発品群の気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」等の売上は前年比で減少しました。一方、後発品群では後発医薬品の使用促進策等の追い風を捉えた営業活動を積極的に展開することにより、保険調剤薬局等での売上が大幅に増加し、医薬品事業全体の売上高は前年比2.0%増となりました。

ヘルスケア事業では、一般用医薬品他において環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売上は伸長しました。一方、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)の売上が前年同期を下回り、ヘルスケア事業の売上高は前年比6.1%減となりました。

以上の結果から、連結売上高は1,131億21百万円(前年比1.5%増)と過去最高を更新しました。他方、利益面は原価率が前年比2.6ポイント上昇したことに加えて、パイプライン強化に向けた導入契約の締結を要因として研究開発費が増加したため、営業利益は147億37百万円(前年比16.3%減)と減益となり、課題を残す結果となりました。

研究開発状況について

研究開発活動の進捗状況としては、COPD治療剤「エクリラジェヌエア」を2015年5月に新発売しました。また、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」のPhⅢ臨床試験、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977Y」のPhⅡ臨床試験をそれぞれ開始したことに加え、他の開発パイプラインにつきましても順調に進展いたしました。

また、次世代の治療技術としてアンメットメディカルニーズの高い疾患治療に結びつく可能性のある遺伝子治療薬「Ad-SGE-REIC製剤」の開発に、新たに取り組むこととしました。

Q3 中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」の最終年度(2015年度)の取り組みについてお聞かせください。

Answer: 3

事業戦略について

中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」がスタートした2010年度より、当社グループは医薬品事業のリスク補完と成長促進を可能とする事業ポートフォリオの構築が持続成長には大切であると考え、「マルチ・コア(MC)戦略」を立案し、中核である医薬品事業の強化はもちろんのこと、ヘルスケア事業を多核的に展開し、既存事業を育成する一方で、新規事業の拡充に取り組んできました。

本年度は、医薬品事業では医療環境、薬価制度、製品構成などが大きく変化している中で、利益を伴った健全で持続的な成長をしていくため、中長期の営業戦略の再構築およびグループ生産構想の推進に取り組めます。後発品群では、制度改革の追い風を捉え高い目標に挑戦します。また、他社との主導的・共同開発モデルを進化させるとともに、研究開発力の強化に向けた構想を策定します。

ヘルスケア事業における環境衛生事業では、早期に当社グループの新たな事業の核になるよう、ルビスタ事業の成長を加速させると同時に他の製品ラインナップの拡充にも努め、規模と収益性の見込める事業となるよう取り組みます。

創薬は製薬企業の生命線

中核となる創薬ビジネスでは、創薬体制の変革、パイプラインの拡充に取り組めます。

新研究開発拠点である「わたらせ創薬センター」の稼動(2015年7月)を契機とし、創薬体制を製品と技術の両面から新薬の創製を推進するマトリックス組織に変革し、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)における革新的なオリジナル新薬の継続的な創製を目指します。また、臨床開発センターと一体となり、自社創薬、導入品の開発、既存品のライフサイクルマネジメント(新効能・効果取得、剤型追加)に積極的に取り組み、特定領域で魅力ある製品パイプラインを構築します。

業績について

中期経営計画の最終年度となる本年度(2015年度)は、目標数値を売上高1,400億円、営業利益200億円と掲げておりましたが、薬剤費の抑制を目的とする諸施策の検討が継続的に議論される等、事業環境の激変の影響もあり、売上高1,202億円、営業利益160億円を最終年度の連結業績予想の数値といたしました。

本年度の売上面は、新薬群において発売3年目となる喘息治療配合剤「フルティフォーム」の市場浸透を一気に加速させるとともに、新製品であるCOPD治療剤「エクリラ ジェヌエア」の市場への導入を推進するなど、新薬群の売上増加および後発品群のさらなる売上拡大を目指します。利益面では、販売費及び一般管理費の増加が見込まれますが、売上総利益の増加により、営業利益は

前年比で増益を見込んでいます。

以上のことから、本年度は前年比で増収・増益(営業利益、経常利益)を予想しています。この達成に向け、最後までグループ全社員が一丸となり、真摯に取り組んでまいります。

Q4 株主還元についての考えをお聞かせください。

Answer: 4

「成長のための投資」「事業継続のための投資」「株主還元」をバランスよく実施し、経営基盤を強化することで企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様への責任を果たしてまいります。「成長のための投資」は、当社グループの中核となる医薬品事業における研究開発パイプライン強化のための導入品獲得等を推進してまいります。また、ヘルスケア事業におきましては、新規事業の拡大に向けた成長投資等を積極的に検討してまいります。

「株主還元」は、株主様への還元として、連結配当性向30%を目標に配当を実施します。2014年度の配当金につきましては、連結配当性向32.2%、年間配当金を1株当たり52円としました。2015年度も年間配当金52円(中間期20円)を維持し、連結配当性向は33.8%を予定しています。



Q5 ステークホルダーの皆様に向けてメッセージをお願いします。

Answer: 5

キョーリン製薬グループは目指す企業像である長期ビジョン「HOPE100」の実現に向け、本年度の数値目標あるいは経営課題に、最後まで積極果敢に全力で取り組んでまいります。

また、本年度は現中期経営計画の最終年度となるため、長期ビジョン「HOPE100」のセカンドステップとなる次期中期経営計画「HOPE100-ステージ2-(2016~2019年度)」への礎をこの1年でしっかりと築いていきます。

当社グループは、これまで以上に積極的な情報開示を行い、長期ビジョン「HOPE100」の進捗状況につきましても随時ステークホルダーの皆様にお伝えしてまいります。

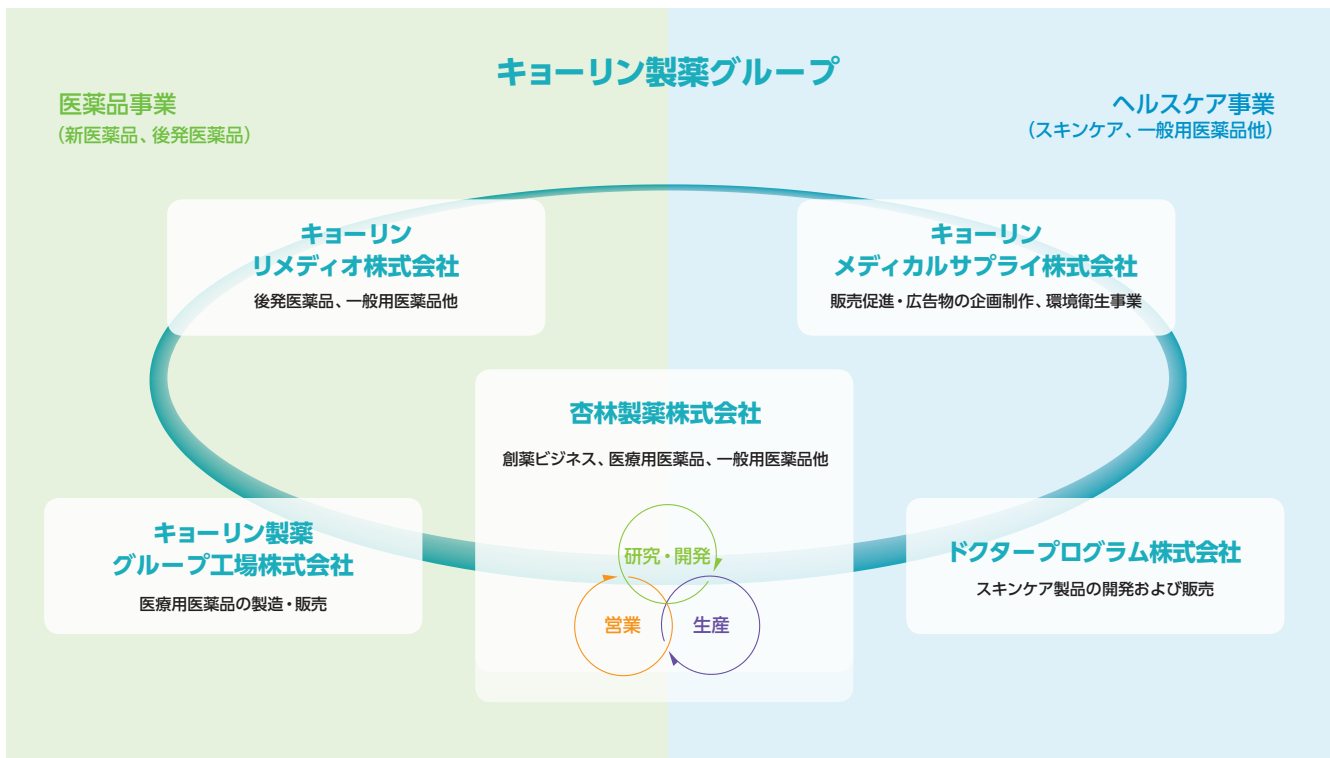
ステークホルダーの皆様方には、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

グループ経営の推進

持続的な成長を果たすためには、当社グループの強みを最大限に発揮する戦略が不可欠です。キョーリン製薬グループは、医薬品・ヘルスケアの両事業において既存事業の育成および新規事業の創出を図るべく、社内外の連携を強化してグループとしてマルチ・コア(MC)戦略を推進しています。

グループ間の連携強化により事業の多核化を目指す

キョーリン製薬グループは5つの連結子会社からなり、医薬品事業では杏林製薬(株)を中核として新医薬品および後発医薬品の開発、生産、販売を行っています。また、ヘルスケア事業としてグループ間で連携し、スキンケア事業・環境衛生事業を推進しています。



グループ間の連携の取り組み

医薬品事業

■ 新薬群、先発品群

当社グループの重要課題であるグループ生産体制の全体最適化を実現させるため、杏林製薬(株)岡谷工場の生産機能をキョーリン製薬グループ工場(株)に移転するプロジェクトを進めています。キョーリン製薬グループ工場(株)、岡谷工場、能代工場の連携を深めることで、スムーズな移転を実現します。

■ 後発品群

杏林製薬(株)とキョーリン リメディオ(株)が協働で研究開発を行うことで、高品質な後発医薬品の開発が可能となっています。

また、杏林製薬(株)やキョーリン製薬グループ工場(株)の生産部門から後発医薬品を生産するキョーリン リメディオ(株)に社員を派遣して技術の共有や製造支援を行うなど後発医薬品の安定供給を図るためグループ内で社員同士の連携を活発化させています。

ヘルスケア事業

■ 環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」および殺菌消毒剤「ミルトン」の普及

「ルビスタ」を導入したキョーリン メディカルサプライ(株)と、医療分野での実績とノウハウを有する杏林製薬(株)が共同で医療機関、介護施設、公共施設等向けに販売をしています。

また、「ミルトン」の販売強化、さらに環境衛生事業における製品ラインナップの強化に取り組み、グループ内の連携により普及の拡大を図っています。

■ スキンケア製品の開発

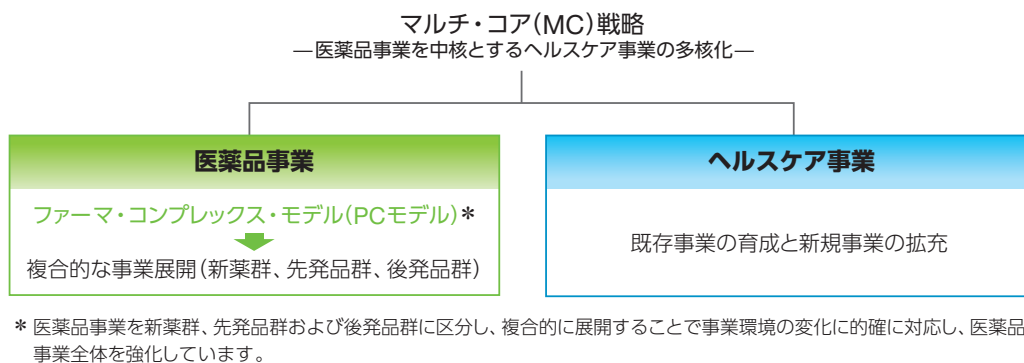
杏林製薬(株)のわたらせ創薬センターに設置されたスキンケア研究所が、ドクタープログラム(株)と連携を図り、製品開発を行っています。

グループ戦略

マルチ・コア(MC)戦略

企業の持続成長のためにはサイクルの異なる事業を組み合わせ、バランスのとれた強固な事業ポートフォリオを持つことが大切と考え、事業戦略として医薬品事業とヘルスケア事業で構成する「マルチ・コア(MC)戦略」を推進しています。

医薬品事業では、新薬群、先発品群、後発品群を複合的に展開するファーマ・コンプレックス・モデル(PCモデル)の考え方を実践し、ヘルスケア事業では既存事業の育成と新規事業の拡充により医薬品事業のリスク補完とグループとして成長を促進する体制を整えています。



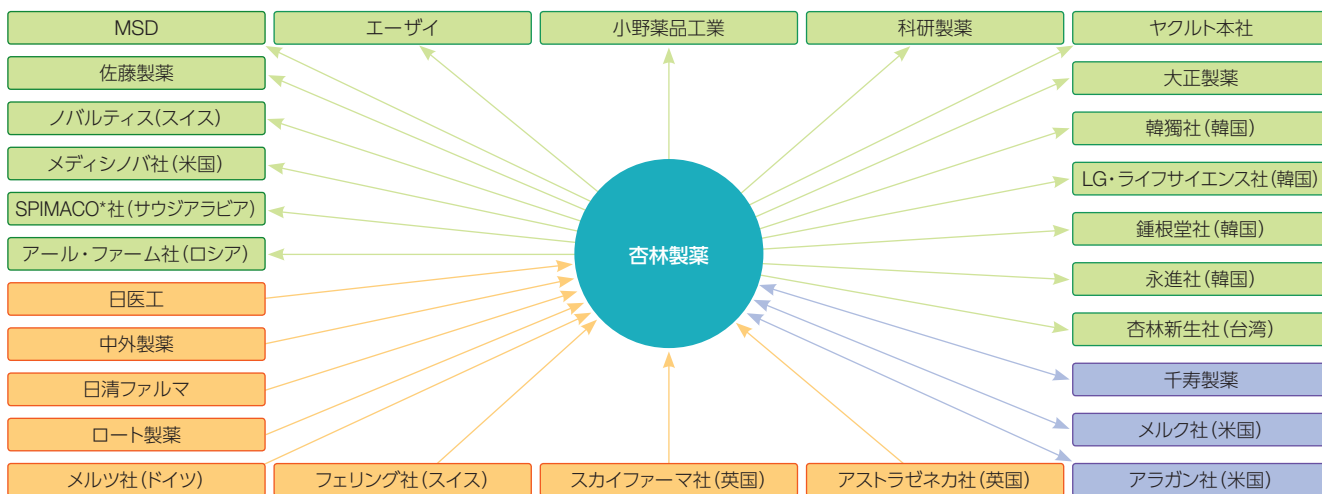
アライアンス戦略

当社グループの中核子会社である杏林製薬(株)は、特定領域における高いプレゼンスの確立を目標として掲げ、製品パイプラインの充実に取り組んでいます。世界的に有望な新薬が枯渇する中、競合他社の存在もあり、導入品の獲得は非常に厳しい状況にあります。

このような状況下、特定(FC)領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)において「フルティフォーム(喘息治療配合剤。2013年11月発売)」「エクリラ ジェヌエア(COPD治療剤。2015年5月発売)」「KRP-209(耳鳴治療剤)」「KRP-AB1102F(COPD治療剤)」「KRP-114V(過活動膀胱治療剤)」を導入し、「デスロラタジン(アレルギー性鼻炎治

療剤)」につきましては、MSD(株)と共同販売契約を締結しました。

これらは、すべての導入元企業あるいは、共同販売企業が当社グループに魅力を感じ、信頼できるパートナーであると確信したからこそ得られた成果であり、当社グループが展開するフランチャイズ・カスタマー(FC)戦略が、着実に国内外の医薬品業界に浸透してきたことの証であると考えます。今後も信頼され、存在意義を認められる企業として魅力的なパイプラインの構築に向け、全社員が一丸となって力を結集し取り組みます。



* SPIMACO: Saudi Pharmaceutical Industries & Medical Appliances Corporationの略



特定領域における高いプレゼンスの確立

杏林製薬(株)では、特定(FC)領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)に研究開発活動および営業活動を集中させ、効果と効率を高めつつ、持続的な成長を具現化するフランチャイズ・カスタマー(FC)戦略を推進しています。特定(FC)領域における研究開発パイプラインの拡充と専門医を中心とする定期訪問先、医療関係者との強固な信頼関係構築により、医薬品事業の競争力の強化とプレゼンスの確立を目指します。

呼吸器科領域

フルティフォーム

2015年3月期
売上高 **36億円**

喘息治療配合剤

フルティフォーム
50エアゾール56吸入用/120吸入用
フルティフォーム
125エアゾール56吸入用/120吸入用



気道の炎症を抑えるフルチカソン^{※1}と気管支を広げるホルモテロール^{※2}を同時に吸入でき、吸入力の強弱にかかわらず簡単に吸入できる加圧噴霧式定量吸入器を採用した喘息治療配合剤です。

※1 フルチカソンプロピオン酸エステル ※2 ホルモテロールフルマル酸塩水和物

エクリラ ジェヌエア 新発売

COPD治療剤
エクリラ400μgジェヌエア30吸入用



COPDの治療剤として2015年5月に新発売しました。操作性に優れた吸入器「ジェヌエア」を採用し、1日2回投与で終日呼吸機能を改善します。

開発品の動向

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-AB1102F	慢性閉塞性肺疾患	スペインアルミラール社	長時間作用型ムスカリンM3拮抗剤(LAMA:アクリジニウム)と長時間作用性β2刺激薬(LABA:ホルモテロール)の配合剤			2013年8月	
Ad-SGE-REIC	悪性胸腺中皮腫	岡山大学	岡山大学で発見された新規がん抑制遺伝子REICを使用する遺伝子治療薬。がん細胞選択的アポトーシスと抗がん免疫の活性化を誘導することが期待される	2015年7月			

*Ad-SGE-REIC 産学共同実用化開発事業【NexTEP】への採択(2014年6月)

医薬品事業

泌尿器科領域

ウリトス

2015年3月期
売上高 **73億円**



過活動膀胱治療剤

ウリトス錠0.1mg/ウリトスOD錠0.1mg

過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁を改善します。口の渇きが少ない薬剤であり、高齢者や嚥下機能の低下した患者さんに選択いただける口腔内崩壊錠も発売しています。

開発品の動向

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-114V	過活動膀胱	米国メルク社	膀胱のβ ₃ 受容体に作用することで、膀胱弛緩作用を増強し、頻尿の改善が期待される			2015年1月	

その他領域

ペンタサ 2015年3月期
売上高 **172億円**

IBD
(下部消化器)

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤
ペンタサ錠250mg/ペンタサ錠500mg
潰瘍性大腸炎治療剤
ペンタサ注腸1g/ペンタサ坐剤1g

潰瘍性大腸炎の基準薬として、軽症~中等症の寛解導入さらに再燃を予防するための寛解維持療法として広く用いられる薬剤です。局所製剤は肛門から薬剤を投与し、直腸、S状結腸などの病変部へ直接的に作用します。症状や病変の部位により経口剤と局所製剤の併用療法も行われます。



ヘルスケア事業

環境衛生事業 主要製品

ミルトン 2015年3月期
売上高 **20億円**

殺菌消毒剤「ミルトン」は1963年の発売以来、赤ちゃんの健やかな成長を願うママを応援。哺乳びん殺菌消毒剤のトップブランドとして産婦人科の医師や看護師の方々からも広く支持されています。



耳鼻科領域

ムコダイン

2015年3月期
売上高 **140億円**

気道粘液調整・粘膜正常化剤

ムコダイン錠250mg / ムコダイン錠500mg

ムコダインシロップ5%

ムコダインDS 50%



上気道炎（咽頭炎、喉頭炎）や気管支炎、気管支喘息などの治療および耳鼻科領域等の疾患において、成人から小児までに幅広く使用されています。

キプレス

2015年3月期
売上高 **412億円**

ロイコトリエン受容体拮抗剤

気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

キプレス錠5mg / キプレス錠10mg

ロイコトリエン受容体拮抗剤

気管支喘息治療剤

キプレス細粒4mg / キプレスチュアブル錠5mg



気管支喘息の長期管理薬および成人用のアレルギー性鼻炎治療剤。優れた有用性を示すだけでなく、1日1回という簡便な用法・用量や6歳以上の小児に使用できるチュアブル錠、乳幼児用の細粒剤など、患者さんのニーズに応える剤型を揃えています。

開発品の動向

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-AM1977X (経口剤)	キノロン系 合成抗菌剤	自社	①薬耐性グラム陽性菌(MRSAを含む)に対して優れた抗菌力 ②優れた体内動態(経口吸収、組織移行) ③前臨床試験で安全性はクリア、高い安全性を期待			2015年4月	
KRP-AM1977Y (注射剤)	キノロン系 合成抗菌剤	自社			2014年6月		

開発品の動向

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-209	耳鳴	ドイツ メルツ社	NMDA受容体拮抗作用およびニコチン作動性アセチルコリン受容体拮抗作用を有し、耳鳴に伴う心理的な苦痛、生活障害の改善が期待される		2011年8月		

【参考】

デスロラタジン	アレルギー性 鼻炎	MSD(株)にて 開発中*	第二世代ヒスタミンH1受容体拮抗薬。蕁麻疹、皮膚疾患(湿疹、皮膚炎、皮膚そう痒症)に伴うそう痒の改善が期待される			開発中	
---------	--------------	------------------	--	--	--	-----	--

*デスロラタジン MSD(株)の関連会社と日本国内における共同販売契約を締結(2014年11月)

開発品の動向

製品名・開発コード	薬効	起源	特徴	開発段階			
				PhI	PhII	PhIII	申請
KRP-203	自己免疫疾患、 臓器移植、IBD	自社	S1P受容体アゴニスト。新規メカニズムを有する免疫調節剤。既存の免疫抑制剤に比べて安全性が高く、かつ優れた併用効果が期待される		2013年3月		

【参考情報】海外の状況

■KRP-203 ノバルティス PhII(POC)(2010年12月)

ルビスタ

2015年3月期
売上高 **5億円**

2012年に新発売した環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」は、医療機関等で感染予防および病原微生物の蔓延防止を目的とした衛生管理に使用されています。



※開発品の動向は2015年7月30日現在

研究・開発



杏林製薬(株)は独創的な発想力を持って、世界の人々の健康に貢献できるオリジナル新薬の創製を目指しています。2015年7月には、新たな研究開発拠点「わたらせ創薬センター」が開所いたしました。私たちの総力を結集する場として設置した新拠点では、基礎研究から有効性・安全性確認までの一連の過程を一箇所の研究所に集約し、人・組織・システムの効率化と連携強化をこれまで以上に図り、研究開発力を最大限に発揮します。また、製品と技術の追求を同時併行的に推進するマトリックス組織に研究体制を変革することで、特定(FC)領域のパイプラインの充実と、上市までの開発期間の短縮に取り組みます。

小室 正勝

杏林製薬(株) 常務取締役 創薬本部長
キョーリン製薬ホールディングス(株) 取締役

特定領域でのプレゼンス確立に向けて、「創薬」「開発」「育薬」を推進

創薬本部では、長期ビジョン「HOPE100」として、世界に通用するオリジナル新薬を継続的に創製し、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)において高いプレゼンスを確立することを目標に掲げています。そのためには、時間軸を大切に、探索から育薬までの研究開発プロセスのあり方(テーマ選定・評価・開発期間、新規創薬技術の導入)を十分探り、生産性の高い組織を構築することが重要です。中期経営計画「HOPE100-ステージ1-(2010~2015年度)」においては製品価値を最大化する育薬研究、上市を目指す開発品の確実な推進および革新的なオリジナル新薬創製(今までの治療体系を変えうる薬)を重点実行項目として取り組んでいます。「HOPE100-ステージ2-(2016~2019年度)」では、オリジナル新薬を含む開発品の上市に重点を置き、そして「HOPE100-ステージ3-(2020~2023年度)」およびそれ以降には、世界で通用する画期的新薬の創製を目指します。

「創薬」では、革新的なオリジナル新薬(今までの治療体系を変えうる薬)の創製を目指すべく、特定領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)に限られた資源を集中しています。対象とする疾病を明確にして、薬理/合成/毒性/体内動態/CMCの技術を融合し、魅力的かつ質の高い候補品をスピーディに創製する体制としています。また、次世代創薬研究としてアンメットメディカルニーズの高い疾患の治療に結びつく可能性のある遺伝子治療薬の開発に取り組むこととし、悪性胸膜中皮腫を対象とする「Ad-SGE-REIC製剤」の実用化プログラムを開始しました。

「開発」においては、対象となる患者さんを常に想定し、医療ニーズにきめ細かく応える製品づくりが大切という考えを基に、

「開発プロデュース」(上市後の製品像を強く意識した開発方針)に沿って、市場性、事業性、実現性を十分に検討した上で、「有効性」「安全性」「利便性」を追求した薬を創り続けています。現在は、過活動膀胱治療剤「KRP-114V」、キノロン系合成抗菌剤「KRP-AM1977X」および「KRP-AM1977Y」、耳鳴治療剤「KRP-209」等の開発に取り組み、早期の上市を目指しています。

「育薬」においては、科学的な価値の高い育薬研究(臨床研究、剤型追加など)を実施することによりエビデンスを構築し、製品価値の最大化を図っています。

市場ニーズに応える薬を創製するために

医療ニーズが幅広かつ高度化する中、杏林製薬(株)は多様な研究技術を有する個々人と迅速な判断および対応ができる部門連携(チームワーク)を活かすスモール・スケール・メリットを強みとして、新薬の開発に挑戦しています。2015年5月には新研究開発拠点である、わたらせ創薬センターが竣工し、同年7月に開所しました。また、研究開発部門は、事業戦略に基づき組織を疾患領域別(呼吸器研究ユニット、耳鼻科研究ユニット、泌尿器研究ユニット、新基盤研究ユニット)に刷新し、研究から製品化まで一貫して責任を持つ体制を構築することで、新薬候補化合物の発見から開発・製品化への移行時間を短縮することを可能としました。これにより特定領域のパイプラインの強化に結びつくものと考えます。さらに、自社内にとどまらず、アカデミア(大学、研究機関、ベンチャーなど)との協働を通して、オリジナリティーの高い研究テーマを選択し研究開発を進めていきます。一日も早く新しい治療薬を患者さんに提供できるように、実用化に向けて最大限注力してまいります。



わたらせ創薬センターについて

従来二箇所に分散していた研究所を一箇所に集約した新たな研究開発拠点「わたらせ創薬センター」が発足しました。同センターは最先端の設備・機器を備え、個々の研究機能を有機的につなげ、研究者同士のコミュニケーションがとりやすい工夫がなされた施設です。また、組織は疾患領域ごとの戦略を立案する4つのユニット(呼吸器研究、耳鼻科研究、泌尿器研究、新基盤研究)を束ねるプロダクトポートフォリオ企画部と8つの研究所(薬理第一、薬理第二、合成第一、合成第二、安全性、薬物動態、CMC、創薬技術)とし、このマトリックス組織を効果的・効率的に推進することにより、杏林製薬(株)が取り組むべき治療領域と疾患を明確にし、市場ニーズに沿った新薬を創製していきます。

今日の多様かつ高度化する医療ニーズに応えるには、自社の技術・知識を結集し、企業の総合力をこれまで以上に発揮しなければなりません。さらに、外部のアカデミア、ベンチャー企業等の英知・テクノロジーも組み合わせ、魅力的かつ高品質な製品を開発することが必要です。私たちは、医薬品を単なる薬の機能だけで捉えるのではなく、その医薬品を通して患者さんやその家族、さらに医療関係者や医療そのものに良いインパクトを与えることができるよう、社会に存在意義を認められる新薬創製を目指します。



荻原 茂

杏林製薬(株)
取締役 創薬本部 副本部長(兼)
わたらせ創薬センター長
キョーリン製薬ホールディングス(株)
取締役

【わたらせ創薬センター(全景)】



新研究開発施設

概要

所在地	栃木県下都賀郡野木町1848
建物	建築面積7,536m ² 、延べ床面積20,703m ² 、地上4階建て
構造	一部鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄骨造(免震構造)
稼動開始	2015年7月7日

生産



医薬品の供給においては、「高品質」の製品を「安定的」に「低コスト」で提供することが恒久的な使命です。杏林製薬(株)では、高品質を確保しつつ、安定供給・コスト低減を図るための品質方針を掲げ、科学的根拠に基づいた生産活動やサプライチェーンマネジメントの強化に取り組んでいます。その実現のためには、人を主役とした取り組みが重要です。社員一人ひとりがそれぞれの役割を認識し、持てる力を最大限に発揮できる体制づくりを推進します。そして、グループ全体として結束力のある強固な生産組織を構築し、使命を全うすることで、日本国内はもとより世界からも信頼される医薬品メーカーを目指します。

丸林 和弘

杏林製薬(株) 取締役 医薬生産本部長

高品質の医薬品を効率的に安定供給するために

当社グループは、患者さんから信頼され、感謝される医薬品メーカーを目指すという長期ビジョンの下、「品質確保」「安定供給」「コスト低減」を基本的な考え方(生産部門の本分)として、国内外から信頼される生産活動を確実に実行しています。2014年度は、政府の方針である長期収載品の後発医薬品への使用割合の加速や薬価制度改革が実施され、企業経営はより厳しい環境をむかえ、グループの持続的成長と収益の確保にはさらなる効率的生産の追求が課題となりました。こうした状況の中、医薬生産本部では、高品質の製品を安定的に低コストで供給する新生産体制の構築を重要テーマに掲げ、長期ビジョン「HOPE100」の実現、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」の達成に向け、以下の4つの重点項目を推進しました。

①グループ生産体制の全体最適化

杏林製薬(株)能代工場および岡谷工場、キョーリン リメディオ(株)、キョーリン製薬グループ工場(株)の連携を深めることで、事業計画に応じたグループ内での安定供給体制を確保し、効率的な生産活動を図っています。

②グローバルな新生産体制

(Global New Production & Delivery)の展開

将来を見据えグローバル基準に対応できる生産体制の強化を図っています。すべての生産工場において品質保証基準であるGMP(Good Manufacturing Practice)の高度化を進め、品質システム・GMP基準の世界調和を目的としたPIC/S(Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Cooperation Scheme)にも対応できるよう、信頼性保証本部と直結

した品質保証体制を整えています。これにより、高品質な製品の安定的提供、製造技術の向上とコストの低減、グローバルな展開の実現を目指します。

③ローコストオペレーション

2014年度から生産部門にSCM(サプライチェーンマネジメント)部を新設し、見える化による「安定供給」「コスト低減」「品質向上」の実現に取り組んでいます。リードタイムの短縮をテーマとして掲げることで、製品や原材料の在庫圧縮を目指しています。

④人材育成

患者さんや医療関係者の方々に高品質な製品を安定して届けるために、社員一人ひとりが使命感を持ち、それぞれの役割を最大限に発揮し、結束して取り組めるよう明確な方針を掲げ、それを達成するための実行プログラムに全社員が一丸となって取り組んでいます。組織は人なりという考えを大切にして、社員の意識高揚(「働きがい」と「やる気」)の維持・向上を図り、元気で笑顔溢れる活気のある職場環境を維持し、高い創造力を発揮する組織づくりを推進しています。

これらの取り組みを通じ、QDC(品質、供給、コスト)で国内トップレベルの生産体制を追求しています。

サプライチェーンマネジメントの戦略的推進

環境変化に対応する強固な収益力の確立を目標として、キョーリン製薬グループ全体でサプライチェーンを包括的に捉え、より効率的な生産および安定供給を実現する体制づくりに取り組んでいます。



ワールドワイドで原料調達から生産管理、製造、出荷までを製品ごとに管理し、スピードと確実性の向上を目指すサプライチェーンマネジメントの推進が求められています。調達先のリスクを回避し、安定的な供給を受けるため、国内外のサプライヤーとの強固な信頼関係を構築するとともに、第二、第三の調達先および輸送経路等の確保を目指しています。また、効率的な生産体制を追求し、製造原価を低減する生産のあり方を日々検討しています。今後はキョーリン製薬グループ全体で新生産体制を構築(全体最適化、ローコストオペレーション)します。

生産におけるグループ間の協業を加速

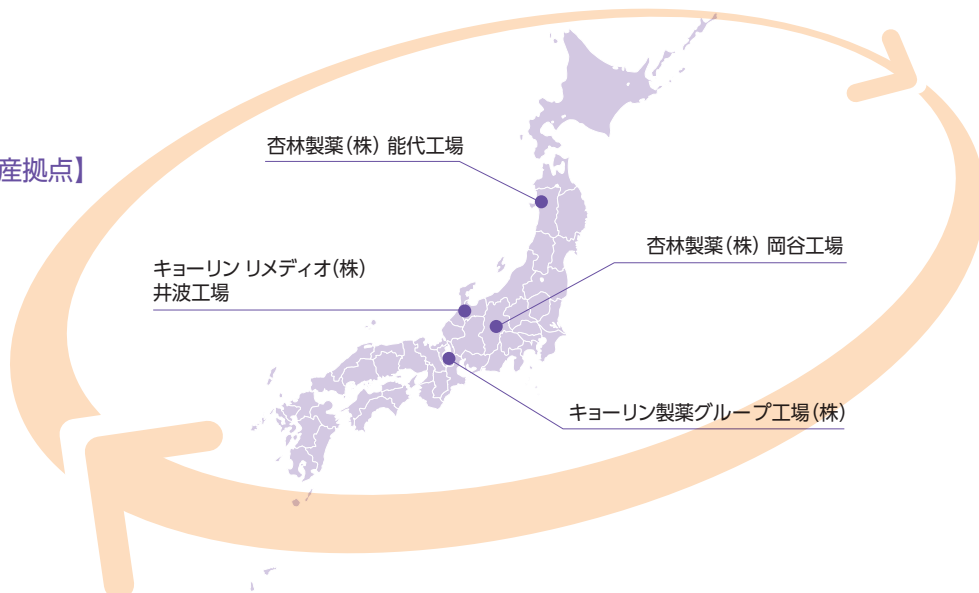
杏林製薬(株)の主力工場である能代工場は、原料・中間製品を自動的に搬送するフロービン生産システムをはじめ、自動化による高効率な設備を有した環境や働く人に優しい工場です。キョーリン

製薬グループでは、この能代工場をはじめキョーリン製薬グループ工場(株)やキョーリン リメディオ(株)井波工場の3つの生産機能の資源や特徴を活かし最大限活用するグループ生産体制の構築に取り組んでいます。

また、政府の後発品使用促進策等の追い風により好調な後発医薬品を確実かつ安定に供給するために、キョーリン製薬グループとして全体最適化を推進しています。具体的には、杏林製薬(株)やキョーリン製薬グループ工場(株)の生産部門から後発医薬品を生産するキョーリン リメディオ(株)に社員を派遣し、人材交流を通じた技術の共有や製造支援等を行っています。

現在、杏林製薬(株)岡谷工場の生産機能をキョーリン製薬グループ工場(株)に移転するプロジェクトを進めています。キョーリン製薬グループ工場(株)、杏林製薬(株)岡谷工場および能代工場の連携を深めることで、計画的にスムーズな移転を実現します。

【グループの生産拠点】



営業



営業部門は特定(FC)領域(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)においてさらなるプレゼンス向上を目指しています。MRが、特定領域の専門医を中心とする定期訪問先の医師との強固な信頼関係づくりに向け、医療関係者のニーズの的確な把握、迅速な対応を組織的に実現できるよう取り組んでいます。私たちは、医師の薬剤による治療方針を十分に理解した上で様々な提案を行い、医療の発展や患者さんの治療、ひいては人々の健康に貢献していきます。

梶野 国雄

杏林製薬(株) 取締役 医薬営業本部長
キョーリン製薬ホールディングス(株) 取締役

特定領域におけるプレゼンスの確立を目指す

杏林製薬(株)の約750名のMRは、「呼吸器科」「耳鼻科」「泌尿器科」の専門医を中心とする特定領域の医師・医療機関に、営業活動、情報提供活動を重点化するフランチャイズ・カスタマー(FC)戦略の下、「主力製品の普及の最大化」に取り組んでいます。

2014年度は、製品別・剤型別にきめ細かく立案した計画に基づき、医師とのコミュニケーションを戦略的に実践することで、主力製品の普及について成果を上げました。

2015年度は、中期経営計画「HOPE100-ステージ1-」の最終目標の達成に向けて市場環境の変化を確実に捉え、主力製品の普及の最大化をさらに推進することが課題となります。現在の国内医療用医薬品市場を見てみると、薬価制度改革や診療報酬の改定により、地域・製品群別に市場動向は大きな変化が起きている。医薬営業本部においては、この変化を確実に捉え、対応すべく組織を改編し、ユーザーやエリアごとの特性に対応する「エリアマネジメント部」と、疾患に焦点を当て治療における多様なニーズを深掘りする「プロダクトマネジメント部」を新設し、地域と製品をマトリックスした営業活動を展開することにしました。疾病によりどのような課題があり、医療関係者がどのような製品(剤型含む)を望んでいるかを地域・医療機関ごとに把握し、きめ細かく対応していきます。

医師との信頼関係の構築としては、定期的な日々の訪問による情報の提供・収集に加え、専門医を対象とした講演会や研究会の開催、製品の詳細な情報提供のために実施する説明会などを通して、医療への貢献に努め、医師のニーズに的確に応えることで、

医師との関係性の向上に取り組めます。また、情報提供ツールとして、営業業務にタブレット端末や医療関係者向けの会員制ウェブサイト「Kyorin Medical Bridge」を開設するなど、常に新しい情報提供・収集活動を強化する方策を図り、全社一丸となって専門医との関係性の向上に取り組んでいます。

「チーム制」により個々の能力を最大限発揮し、組織目標を達成

杏林製薬(株)では、営業体制として「チーム制」(一定のエリアを複数のMRで担当する制度)を導入しています。MRが個々の能力(強み)を最大限発揮し、多様な医師のニーズに応えられる体制の構築に努めるだけでなく、チームで目標を達成する喜びをMR同士が感じ合える風土づくりを促進しています。

一方で、持続的に主力製品の普及を進めていくためには、MR一人ひとりが知識・能力および人間性を含む総合力を高めることが重要です。そのために、新入社員研修、入社後2~3年目研修など、社員の教育・研修制度を充実させ、医師のニーズに応じて情報を適切に提供できる人材の育成を図っています。



FC戦略を積極的に推進

杏林製薬(株)では、特定領域である呼吸器科と耳鼻科において、これまで「キプレス」「ムコダイン」を提供し、この領域の薬物治療に大きく貢献してきました。

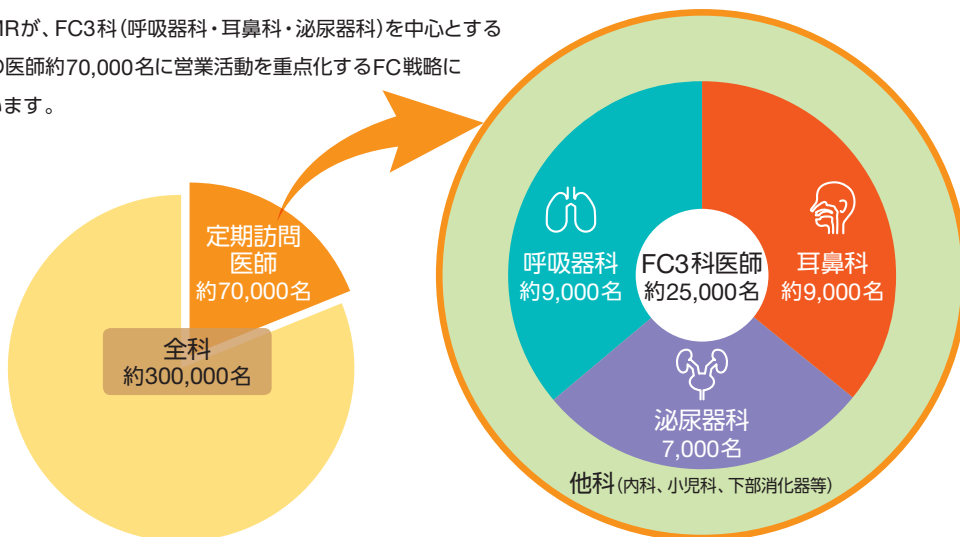
2014年度は、呼吸器科領域において喘息治療配合剤「フルティフォーム」(2013年11月発売)の市場浸透を図りました。「フルティフォーム」は、強い抗炎症作用と早い効果発現、その特徴を活かす最適なデバイスを有し、確実かつ簡便な吸入が可能な喘息治療剤です。既存治療において十分に症状がコントロールされていない患者さんのニーズに応える薬剤として、2014年12月の処方制限解除を機に、一層の情報提供、理解促進に努め、さらなる普及を目指します。さらに2015年5月にはCOPD治療剤

「エクリラ ジェヌエア」を新発売し、同領域の薬剤の充実を図りました。

もう1つの特定領域である泌尿器科領域では、過活動膀胱治療剤「ウリトス」を医療現場に提供しています。ファーストラインとしての処方提案を積極的に推進するとともに、疾患啓発を積極的に行い市場の拡大を図り、同製品の普及の最大化に努めています。

私たちはこれまで培ってきた特定領域の医療関係者との信頼を大切に、今後もFC戦略の進化を目指します。時代や市場環境の変化に合わせ、定期訪問先を最適化するとともに、蓄積されたノウハウ・人脈・ネットワークなどを活用し、よりスピーディに新たな製品の開発を進め、健康に貢献する新薬を患者さんのもとに1日も早くお届けできるように最大限注力します。

約750名のMRが、FC3科(呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科)を中心とする定期訪問先の医師約70,000名に営業活動を重点化するFC戦略に取り組んでいます。



コーポレート・ガバナンス

経営の基本方針

当社グループは、「キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念の下、長期ビジョン「HOPE100」を掲げ、ヘルスケア事業を多核的に展開・発展させ、健全な健康生活応援企業への進化を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「継続的な株主価値の向上」を経営の最重要事項としています。その実現のためには社会から信頼を得られる経営の環境整備が必要であり、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題と位置づけ、意思決定の迅速化、経営の妥当性の監督機能強化、企業倫理に根ざした企業活動、企業活動の透明性の確保などに取り組んでいます。株主ならびに投資家の皆様に対しましては経営の透明性、フェア・ディスクロージャーの観点から、適切かつ迅速な情報開示を実施するよう努めています。今後もさらに積極的な情報開示を進め、ステークホルダーの皆様との十分なコミュニケーションを図ってまいります。

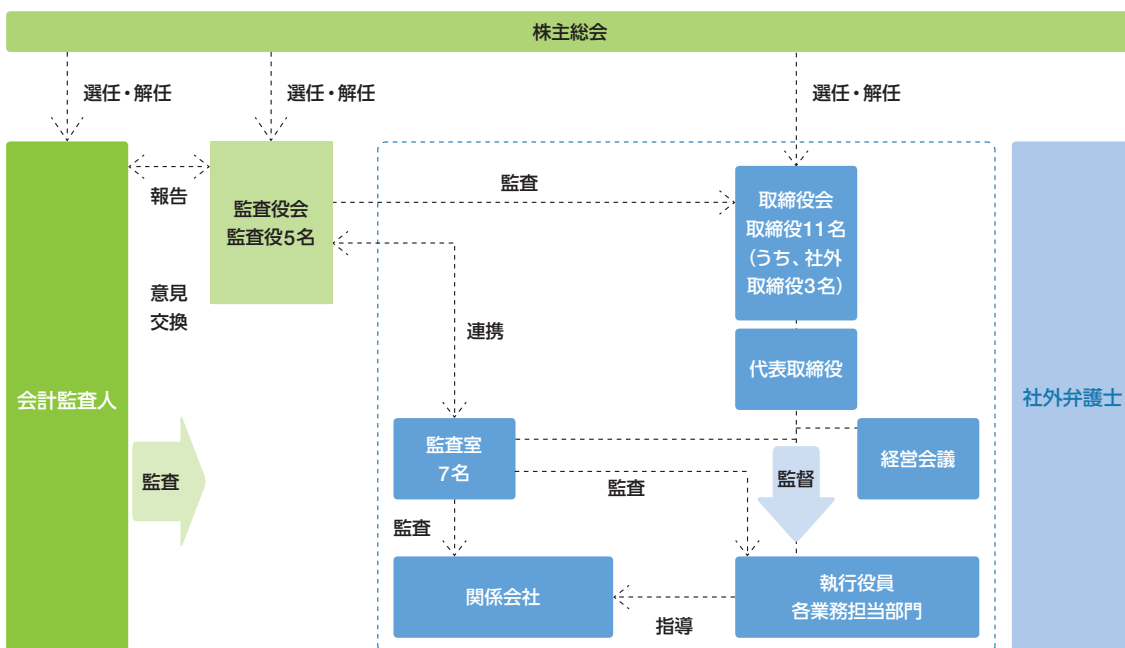
当社は、取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化と経営の透明性・公平性をさらに高めるため、3名の社外取締役を選任しています。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役会は、監査・監督機能を十分に発揮して、取締役会の意思決定にかかる

透明性の確保に努めるとともに、取締役会や経営会議など重要会議への出席、重要な裁決書類の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

また、企業の社会的責任(CSR)を自覚し、キョーリン製薬グループ各社にコンプライアンス推進・リスク管理担当者を置くとともに「コンプライアンス委員会」と「リスク管理委員会」がグループ全体のコンプライアンスおよびリスク管理の対応を統括・推進する体制を構築しており、グループ会社ごとのガイドラインを策定した上でグループ全体の相談・通報体制を整えています。なお関係会社の管理に当たっては「関係会社管理規程」を制定し、その経営等は自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う指導体制とし、また社内監査部門は「内部監査規程」に基づき関係会社の監査を実施し、監査結果に応じて統括部署が指示、勧告または適切な指導を行っています。

コーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行組織(2015年6月23日現在)



1. 会社機関の内容

当社は経営の意思決定および業務遂行の監督機能を担う取締役(11名)と業務執行機能を担う執行役員(4名)の役割を明確に区分するために執行役員制度を導入しています。取締役会は月1回の開催を原則とし、業務執行に関する重要事項の決定、取締役の職務の執行を監督する場として、十分な議論と時宜を得た意思決定を図っています。業務執行に関しては、社長および取締役からなる経営会議を設置し、当社およびグループ会社の業務執行に関する重要事項を協議しています。さらに2015年6月開催の定時株主総会において、社外取締役(3名)を選任し、その独自性および豊富な経験、高度な専門性を活かして経営の透明性と監督機能の強化を図っています。

また、当社は監査役制度を採用しています。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役(社外)3名の計5名で構成し、監査・監督機能の発揮による透明性の高い意思決定のできる仕組みを整備しています。

2. 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

内部統制システムにつきましては、当社の定めた基本方針に沿った体制を構築しています。

- 担当役員を委員長とし、社内監査室長も委員として参加する「コンプライアンス委員会」を設置しています。役職員には、コンプライアンス研修等により徹底指導し、社内違反行為については、企業倫理ホットラインを設置しています。また、財務報告の適正を確保するために社内規程を制定し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と信頼性を確保できる体制を構築しています。
- 担当役員を委員長とし、グループ総務人事統轄部を統括部署とした「リスク管理委員会」を設置し、リスクの軽減・未然防止体制の構築および運用を行います。コンプライアンス、環境、災害等に係るリスクについては「リスク管理規程」および「企業倫理コンプライアンス規程」を制定し、速やかに対応する体制をとります。有事においては社長を本部長とした「有事対策本部」を設置し、危機管理に当たります。

詳細に関しましては、<http://www.kyorin-gr.co.jp/company/governance.shtml>をご参照ください。

3. 監査体制について

①内部監査の状況

内部監査につきましては、通常の業務部門とは独立した社長直轄の監査室(7名)が年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、当社およびグループ会社の経営活動における法令遵守状況と内部統制の有効性・効率性について定期的に検討・評価しています。内部監査の過程で確認された問題点、改善点などは直接社長へ報告するとともに改善のための提言を行っています。

また、財務報告に係る内部統制の評価部署として、予め定めた評価範囲を対象にその統制の整備状況・運用状況の有効性を評価し、社長へ報告を行っています。

②監査役監査の状況

各監査役は、期初に監査役会が策定した監査方針および監査計画に従い監査を行っています。また、取締役会や経営会議など重要会議

への出席、重要な決裁書類・資料の閲覧、各部・事業所・グループ会社の調査など多面的な監査を行っています。

役職員が法令・定款に違反する行為などを知った場合は、直ちに監査役に通報する体制をとっており、役職員との緊密な連携と監査に対する理解を深めることにより、監査役監査の効率化への環境整備に努めています。また、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事は取締役と監査役が調整し独立性に配慮することとしています。

なお、常勤監査役 宮下征佑は杏林製菓(株)の取締役経理部長を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

③社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 尾崎仙次については、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)の取締役を経験しており、経営についての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、適任であると総合的に判断しました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しています。なお、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)と当社との間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外取締役 鹿内德行については、弁護士として企業法務にも精通し、慶應義塾大学理事等の要職を務めるなど、その高度な専門性と豊富な経験から、適任であると総合的に判断しました。また、社外取締役としての業務を遂行する上で、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由はなく、独立性が高いものと認識しています。

社外取締役 高橋卓については、帝人(株)の取締役を経験しており、経営に関する豊富な経験を通じて培った幅広い見識を有していることから適任であると総合的に判断しました。なお、帝人(株)と当社の間には、購入、販売等の取引関係はありません。

社外監査役3名についてはいずれも経営陣や特定の利害関係者の利害に偏ることのない中立的立場で企業法務、財務・会計等に関する相当程度の知見を有しており、専門の見地と広い見識・経験を活かした監査機能の充実、強化が図られています。

なお、社外監査役 小幡雅二は弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役 山口隆央は、公認会計士、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法の規定に基づき、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

会計監査人である新日本有限責任監査法人には、決算期における会計監査のほか、適宜アドバイスをいただいています。

なお、監査業務を執行した公認会計士等は次のとおりです。

(公認会計士の氏名等)

指定有限責任社員 業務執行社員 網本 重之

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 秀満

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士16名、その他11名です。

監査役会は監査室および会計監査人と定期的かつ綿密な情報・意見交換を行うことにより、監査体制の充実を図っています。

4. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

5. 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	195	195	7
監査役 (社外監査役を除く)	30	30	3
社外役員	39	39	7

②使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

③役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

6. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めています。

7. 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

8. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

①自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨、定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引などにより自己株式を取得することを目的とするものです。

②剰余金の配当などの決定機関

当社は、剰余金の配当など会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めています。これは、機動的な資本政策を行うことを目的とするものです。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定数数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

10. 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である杏林製薬(株)については以下のとおりです。

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 19,846百万円

詳細に関しましては、<http://www.kyorin-gr.co.jp/company/governance.shtml>をご参照ください。

社外監査役メッセージ



社外監査役
山口 隆央

「健康はキョーリンの願いです。」この昔から耳に馴染んだコーポレートメッセージを発信し続けている会社の一員に新たに加えていただけますことを大変光栄に存じております。

不適切会計が問題視されている中で、私に期待されておりますことは、公認会計士・税理士としての経験を踏まえ、公正な専門家としてキョーリン製薬ホールディングス(株)のためにお役に立てますよう、客観的立場から意見を述べさせていただきますことと思っております。

「公認会計士は適正意見を表明することが仕事である。」と言われる。それは、不正に目をつぶってでも適正意見を表明しろということではありません。不適正な処理があれば、正すべきは正し、適正・適切な会計情報にして社会に提供することが使命であるということです。監査役監査も同様のことが期待されているはずで。

会計監査人と連携を保ちながら、適正・相当たる意見表明ができますよう、社外監査役として微力ながら努力してまいりますので、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

役員紹介 (2015年6月23日現在)



左から、高橋 卓、荻原 豊、尾崎 仙次、宮下 三朝、荻原 茂、山下 正弘、小室 正勝、穂川 稔、梶野 国雄、松本 臣春、鹿内 徳行

代表取締役会長
山下 正弘

代表取締役社長
穂川 稔
グループ監査室担当

取締役
宮下 三朝
杏林製薬株式会社
代表取締役社長

常務取締役
松本 臣春
グループ総務人事統轄部長(兼)
グループ経理財務統轄部・
グループ法務統轄部・
グループコンプライアンス統轄部担当

取締役
荻原 豊
社長室長

取締役
小室 正勝
グループ知的財産統轄部担当

取締役
荻原 茂
創業戦略担当

取締役
梶野 国雄
医薬営業戦略担当

社外取締役
尾崎 仙次

社外取締役
鹿内 徳行

社外取締役
高橋 卓

常勤監査役
宮下 征佑
羽磨 寛晃

社外監査役
小幡 雅二
小西 勇二
山口 隆央

上席執行役員
伊藤 洋

執行役員
吉田 与志也
阿久津 賢二
大野田 道郎

CSRの取り組み

キョーリン製薬グループのCSRの原点は「キョーリンは生命を慈しむ心を買き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行します。」という企業理念にあります。キョーリン製薬グループは、持続的に成長していくために、医療関係者をはじめ顧客、株主、投資家、従業員、取引先、地域社会との信頼関係の構築・維持を大切に考え、信頼ある製品・サービスを提供するとともに、企業としての社会的責任を果たすべく環境・労働安全衛生、社会貢献活動等に継続して取り組んでいます。

企業の社会的責任を果たすために

コンプライアンスに対する取り組み

基本方針

企業は、公正な競争を通じて利潤を追求するという経済的主体であると同時に、広く社会にとって有用な存在であることが求められています。

キョーリン製薬グループは企業理念の下、国の内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令、行動規範およびその精神を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

企業行動憲章とコンプライアンス・ガイドライン

高い倫理観を持って企業行動を展開するために、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」と「コンプライアンス・ガイドライン」を2010年8月に現状に即して改訂しました。さらに、月1回コンプライアンス委員会を開催し、コンプライアンスを遵守する体制を構築しています。

1. 「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」は、企業理念に基づき企業倫理およびコンプライアンスの具現化に向けて制定されたもので、当社の企業行動の原点となるものです。
2. 「コンプライアンス・ガイドライン」は、「キョーリン製薬ホールディングス企業行動憲章」を補完するものであり、健全かつ正当な事業活動を行うための基準を明確化したものです。
3. 企業倫理およびコンプライアンス体制を総括管理するため、2006年3月より「コンプライアンス委員会」を設置しています。また、各事業会社にコンプライアンス推進担当者を置くことにより、企業倫理およびコンプライアンスの理解・浸透を図っています。

コンプライアンス教育については、www.kyorin-gr.co.jp/csr/をご参照ください。

リスクに対する取り組み

リスクの発生予防に係る管理体制の整備、発生したリスクへ対応するため、「リスク管理委員会」を設置しています。併せて、各事業会社にリスク管理推進担当者を配置し、リスク管理に対する意識の向上と浸透を図っています。

環境・労働安全衛生の取り組み 杏林製薬(株)

当社グループは、「地球温暖化防止」「資源保護」「自然環境との調和」を重点テーマとする環境保全および汚染予防に積極的に努めるとともに、当社グループに関わるすべての人の「安全」と「健康」の確保を最優先した企業活動を行っています。さらには、地域社会と協調しながら社会貢献活動を推進しています。

環境

2014年度の目標

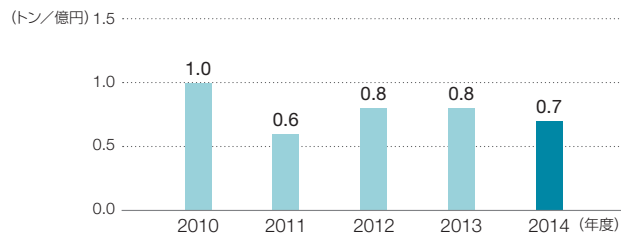
- エネルギーの合理化(CO₂排出量削減)
- 廃棄物の削減

環境指標の推移

工場・研究所のCO₂排出量の推移



廃棄物発生量(トン/売上)の推移



取り組み

1. 地球温暖化防止

- コ・ジェネシシステム導入、ボイラー小型化などによる燃料使用量削減
- 空調温度管理(夏28℃・冬21℃)等による使用電力削減
- エコカー、ハイブリッドカー導入による燃費向上と排気ガス削減

2. 廃棄物発生量の削減

- 排出量削減とリサイクル促進、最終埋め立て量ゼロへの挑戦、マイナスカーボンプリンティングシステムの導入

3. 化学物質の管理

- PRTR法対象物質管理と見直し(使用量削減と代替の検討)

4. 大気汚染の防止

- ボイラー および発電機からのばい煙、NOx、SOx排出量測定・管理

5. 水質汚濁の防止

- 排水処理棟・一次処理装置による処理、pH・BOD・SS管理

6. 森林破壊の防止

- 用紙リサイクル、再生紙利用、業務のペーパーレス化推進

7. 騒音の削減

- 騒音測定管理と対応

8. 悪臭発生の防止

- ドラフトチャンバー（排気粉塵等吸収排出装置）設置、スクラバーによる洗浄脱臭等

社会貢献活動

2014年度の目標

- 社会貢献活動の推進と周辺住民とのコミュニケーション

取り組み

1. 地域社会とのコミュニケーション

- 周辺住民の皆様を招いての観覧会・納涼会の実施（杏林製菓（株）わたらせ創業センター、各工場）
- 地域清掃活動：諏訪湖畔の一定区間を受け持ち、美化活動を行う「諏訪湖アダプトプログラム（里親制度）」（杏林製菓（株）岡谷工場）、郷土の防風林であり市民の憩いの場である「風の松原」清掃ボランティア活動（杏林製菓（株）能代工場）、年2回の千代田区清掃ボランティア（本社）



2. 社員の自発的な社会貢献・健康貢献活動への取り組み

- 社員が献血活動、募金活動を行う「キョーリンスマイルプログラム」を推奨

2014年度の取り組み ユニセフへの募金金額 71,273円
使用済み切手の回収* 3.2kg

*「ジョイセフ（家族計画国際財団）」へ寄付。寄付した使用済み切手は「ホワイトリボン運動」と呼ばれる世界中のお母さんと赤ちゃんの命を守る活動資金に活用

3. 東日本大震災復興支援を継続

- ひまわりの苗を育てて東日本大震災の被災地に届ける「ひまわりプロジェクト」（杏林製菓（株）わたらせ創業センター、仙台支店）

詳細は、www.kyorin-gr.co.jp/csr/をご参照ください。

労働安全衛生

2014年度の目標

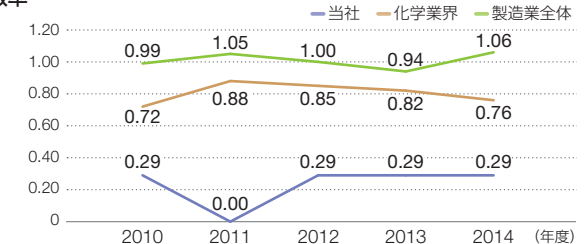
- 休業労災ゼロの実現

取り組み

1. 度数率・強度率

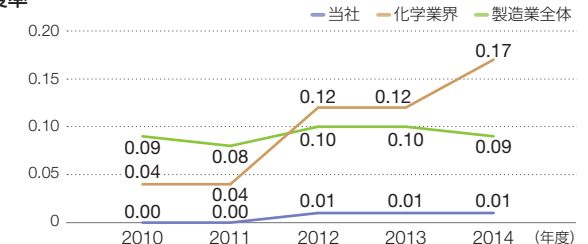
災害発生の頻度と災害の重さを示す度数率・強度率とも業界水準を大きく下回り、労災による死亡事故は創業以来未発生

度数率



度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死者数（災害発生の頻度を示す）
算出方法 = 労働災害による死者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

強度率



強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）
算出方法 = 延労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

2. 車両事故件数について

2014年度は各支店ごとに前年度に対して事故件数低減を目指し、トータルで163件と前年度より13件減少

労働安全衛生向上のための歩み（杏林製菓（株））

2004年：労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の認証を全社で取得

2005年：全社でISO14001、OHSAS18001の仕組みを統合

人材マネジメント

キョーリン製菓グループは、長期ビジョン「HOPE100」において目指す企業像の中心に「働きがいNo.1企業」を掲げています。人的資本の充実、すなわち社員が熱意を持って仕事に取り組むことができる企業であることが成長の根幹だと考えています。社員が仕事に対して誇りを持ち、会社を信頼し、仲間と結束して仕事のできる、社員にとって「働きがいNo.1企業」と感じる企業を目指します。

その具現に向け、当社グループは共有すべき人材マネジメントの方針を策定し、人材マネジメントシステムの再構築を行っています。

人材マネジメントの基本的な考え方

社員と会社の関係は、「長期にわたる互恵的な協力・共生関係」

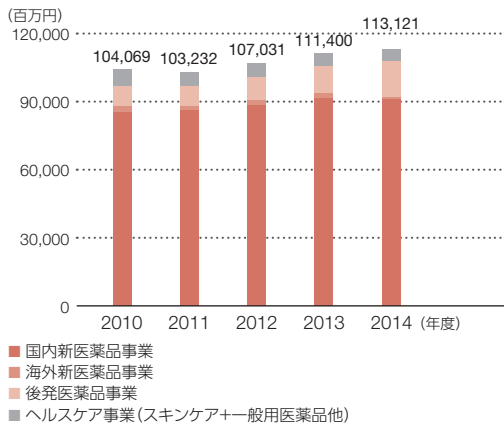
双方から期待される責務を、長期にわたり継続的に果たすことを通じて、相互の利益を実現するパートナー

基本方針

- ① 長期雇用を前提とした人材マネジメントシステムを構築する
- ② 社員の役割貢献を基軸とする人材マネジメントシステムを構築する
- ③ 社員の役割貢献度と処遇のバランスが包括的に確保できる人材マネジメントシステムを構築する
- ④ 「自助（自律）」および「共助（相互扶助）」の両面を熟慮して人材マネジメントシステムを構築する

財務分析

売上高



事業の概要

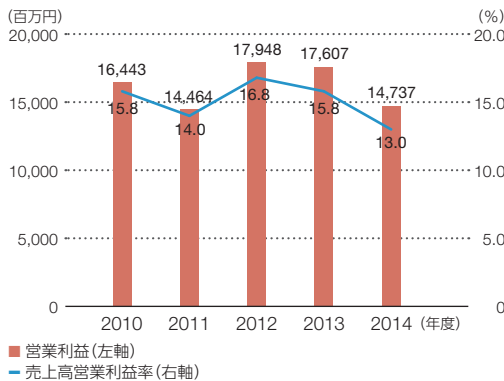
キョーリン製薬グループは、新医薬品の研究開発、製造および販売を主たる事業とする杏林製薬(株)と後発医薬品の開発、製造および販売を主たる事業とするキョーリンリメディオ(株)、スキンケア商品の開発、販売を行うドクタープログラム(株)、販売促進・広告物の企画制作、環境衛生事業などを行うキョーリンメディカルサプライ(株)、他社製品の受託生産を主な事業とするキョーリン製薬グループ工場(株)にて構成されています。持株会社であるキョーリン製薬ホールディングス(株)(以下、当社)は、グループ統括会社としてグループ全体の経営戦略の立案・推進等を担い、経営資源の効率的な配分や運用を行っています。

国内の市場動向

2014年度における国内経済は、前年度に引き続き円安、株高傾向に加え、雇用状況の改善などにより回復基調で推移しましたが、一方で消費税による個人消費の伸びは緩やかにとどまりました。

このような状況下、当社グループの中核事業が属する国内医薬品業界では、2014年4月に実施された薬価制度改革、診療報酬改定等、各種施策の影響により市場構造は大きく変化し、医療用医薬品市場の成長は低調に推移しました。ヘルスケア事業では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減の影響が長引いたほか、消費税以降、事業環境は厳しい状況が続きました。

営業利益および売上高営業利益率



連結業績

売上高

2014年度の売上高は、薬価基準の改定等の影響により新医薬品事業の売上が前年度に対して減少したものの、後発医薬品事業の売上が前年度を大幅に上回る実績で推移したことから、1,131億21百万円と前年度に対し17億21百万円(前年比1.5%増)の増収となり、過去最高を更新しました。

国内新医薬品は、2013年度に新発売した潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤(2013年6月上市)」および喘息治療配合剤「フルティフォーム(同11月上市)」の売上拡大、主力製品の伸長はあったものの、薬価制度改革の影響による長期収載品等の売上減少に加えて、キョーリン製薬グループ工場(株)の売上が減少し、売上高は910億79百万円(前年比0.6%減)となりました。

杏林製薬(株)では、呼吸器科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定領域の医師、医療機関に営業活動を重点化するFC(フランチャイズ・カスタマー)戦略を推進しており、2014年度は、FC領域の新製品である「フルティフォーム」の早期市場浸透、主力製品の普及の最大化に主に取り組みしました。「フルティフォーム」は、長期投与が可能(新医薬品の投薬期間制限解除)になったことに併せ、30日製剤(120吸入用)を2014年12月1日に新発売し、売上は大幅に拡大しました。主力製品では気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」は前年度の売上を上回りましたが、過活動膀胱治療剤「ウルトス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」は前年度を下回る実績で推移しました。

海外新医薬品は、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン(導出先:米国アラガン社)」のロイヤリティ収入が、米国での後発医薬品発売(2013年10月)の影響により前年同期を下回り、売上高は10億32百万円(前年比44.2%減)となりました。また、杏林製薬(株)が2014年10月に「イミダフェナシン」のロシアおよび周辺諸国における独占的な開発権並びに販売権等を供与する基本契約をアールファーム社(ロシア)と締結しました。

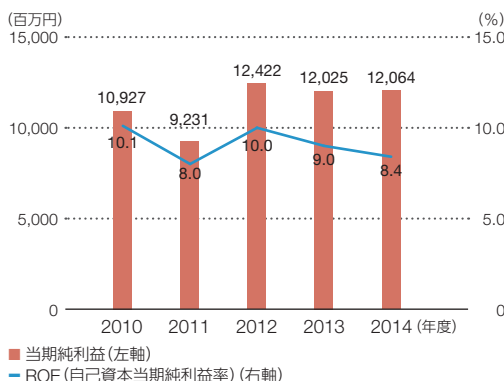
後発医薬品は、当社グループとして後発医薬品の使用促進策等の追い風を捉えた営業活動を積極的に展開した結果、保険調剤薬局等の売上が大幅に増加しました。またキョーリンリメディオ(株)では、主導的共同開発の推進に努め、他社受託ビジネスが拡大し、売上高は154億77百万円(前年比29.1%増)となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は1,078億88百万円(前年比2.0%増)と増収になりました。

一方、ヘルスケア事業におきましては、一般用医薬品他は全般的に厳しい実績で推移したものの、主要製品である環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」の売上が伸長し、売上高は41億83百万円(前年比0.3%増)となりました。

スキンケア事業は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減、消費税以降の個人消費の低迷、企業間競争の激化により、スキンケア製品を取り扱うドクタープログラム(株)の売上が前年度を下回り、売上高は13億49百万円(前年比21.6%減)となりました。この結果、ヘルスケア事業の売上高は55億32百万円(前年比6.1%減)と減収になりました。

当期純利益およびROE(自己資本当期純利益率)



売上原価率、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価率は、薬価改定、後発医薬品の売上ウェイト上昇を含む製品売上構成の変化の影響等により、41.2%と前年比2.6ポイント上昇しました。このため、売上高は前年比17億21百万円の増収となったものの、売上総利益は前年比18億29百万円の減益となりました。

販売費及び一般管理費は、販売費等は減少した一方、研究開発費が前年比19.0%増加し、517億85百万円(前年比2.1%増)となりました。これらの結果、営業利益は147億37百万円(前年比16.3%減)となりました。売上高営業利益率は2.8ポイント低下し13.0%となりました。

要約連結損益計算書

	百万円			
	2013年度	2014年度	増減額	増減率(%)
売上高	111,400	113,121	1,721	1.5
売上原価	43,047	46,598	3,551	8.2
売上総利益	68,352	66,522	(1,830)	(2.7)
販売費及び一般管理費	50,744	51,785	1,041	2.1
(うち研究開発費)	11,359	13,514	2,155	19.0
営業利益	17,607	14,737	(2,870)	(16.3)
営業外収益	732	768	36	4.9
営業外費用	59	16	(43)	(73.1)
税金等調整前当期純利益	18,312	17,561	(751)	(4.1)
当期純利益	12,025	12,064	39	0.3

要約連結包括利益計算書

	百万円			
	2013年度	2014年度	増減額	増減率(%)
少数株主損益調整前当期純利益	12,025	12,064	39	0.3
その他の包括利益合計	1,333	5,534	4,201	315.2
包括利益	13,358	17,598	4,240	31.7

当期純利益および1株当たり当期純利益

当期純利益は、120億64百万円(前年比0.3%増)となりました。1株当たり当期純利益は161円63銭(前年比68銭増)となりました。

資産、負債および純資産

当年度末の資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、流動資産のその他の増加等により74億26百万円増加しました。また、固定資産は投資有価証券、退職給付に係る資産の増加、有形固定資産の減少等により65億78百万円増加しました。その結果、資産は前年度末と比較して140億05百万円増加し1,833億83百万円となりました。

負債は、長期借入金、繰延税金負債、固定負債のその他の増加、流動負債のその他、退職給付に係る負債の減少等により、前年度末と比較して32億25百万円増加し、347億82百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額の増加、自己株式の増加等により、前年度末と比較して107億79百万円増加し、1,486億00百万円となりました。

この結果、自己資本比率は81.0%となり、前年度末より0.4ポイント低下しました。

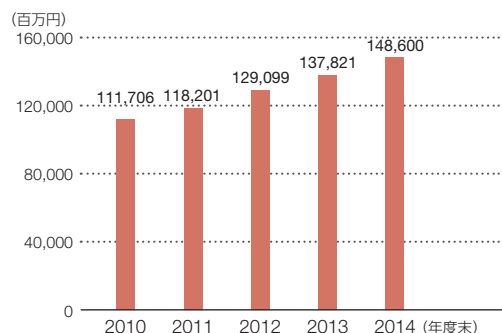
ROE(自己資本当期純利益率)

持続成長を目指す当社グループは、売上高および営業利益を成果目標としています。また収益性、ROEの向上にも努めます。2014年度は、前年比0.6ポイント低下し、8.4%となりました。

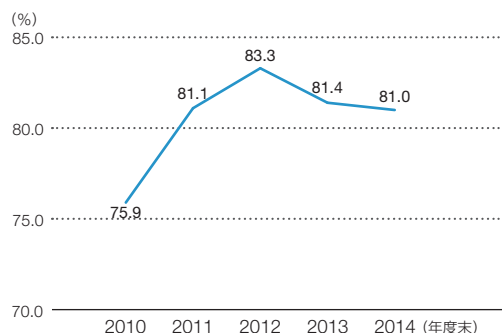
要約連結貸借対照表

	百万円			
	2013年度	2014年度	増減額	増減率(%)
流動資産	121,638	129,064	7,426	6.1
固定資産	47,740	54,318	6,578	13.8
資産合計	169,378	183,383	14,005	8.3
流動負債	28,401	27,773	(628)	(2.2)
固定負債	3,155	7,009	3,854	122.2
負債合計	31,557	34,782	3,225	10.2
株主資本	135,273	140,518	5,245	3.9
その他の包括利益累計額合計	2,548	8,082	5,534	217.2
純資産合計	137,821	148,600	10,779	7.8
負債純資産合計	169,378	183,383	14,005	8.3

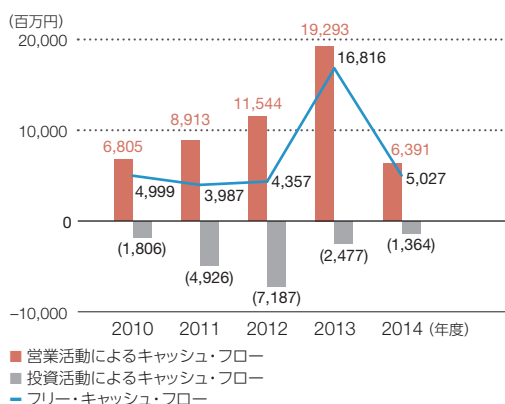
純資産



自己資本比率



**営業活動によるキャッシュ・フロー、
投資活動によるキャッシュ・フローおよび
フリー・キャッシュ・フロー**



キャッシュ・フロー

2014年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、63億91百万円の収入であり、これは主に税金等調整前当期純利益175億61百万円、減価償却費30億53百万円、減損損失22億32百万円、固定資産除売却損益43億05百万円、売上債権の増加28億77百万円、たな卸資産の増加42億30百万円、未払消費税等の増加11億17百万円、法人税等の支払額46億40百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億64百万円の支出で、これは主に有価証券の取得による支出83億98百万円、有価証券の売却及び償還による収入111億00百万円、有形固定資産の取得による支出53億83百万円、有形固定資産の売却による収入47億56百万円、投資有価証券の取得による支出69億05百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入44億13百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億33百万円の支出で、これは主に長期借入れによる収入22億27百万円、自己株式の増加21億86百万円、配当金の支払46億26百万円によるものです。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末と比較して1億00百万円減少し、357億27百万円となりました。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては次の通りです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、新たな研究開発施設の建設や工場設備の拡充等、固定資産取得による支出約87億円を予定しています。財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に期末配当として1株当たり32円00銭、中間配当として1株当たり20円00銭を予定しており、合計約39億円の配当金額となる見込みです。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円			
	2013年度	2014年度	増減額	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,293	6,391	(12,902)	(66.9)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,477)	(1,364)	1,113	44.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,704)	(5,233)	(1,529)	(41.3)
現金及び現金同等物の期末残高	35,828	35,727	(101)	(0.3)

2015年度見通し

国内医薬品業界は、2014年4月に実施された薬価制度改革に加えて、薬剤費の抑制を目的とする諸施策が継続的に検討されており、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「HOPE100—ステージ1—(2010～2015年度)」の達成に真摯に取り組んでまいります。最終年度となる2015年度は、同計画の事業戦略である「新たな医薬品事業モデル(ファーマ・コンプレックス・モデル:PCモデル)への取り組み促進」、「ヘルスケア事業の成長加速化」を積極的に推進し、持続成長とステークホルダーの皆様からの信頼・評価の向上に努めます。

売上面では、新医薬品事業において2013年度に発売した「フルティフォーム」等の売上増加が見込まれます。また後発品事業における売上のさらなる拡大、一般用医薬品他を含むヘルスケア事業での売上増加が見込まれることから増収となる見通しです。

利益面では、販売費及び一般管理費(研究開発費:134億円、前年比1億円減)は増加する見込みですが、売上高の増加による売上総利益の増加が見込まれることから増益(営業・経常利益)となる見通しです。

2015年度業績見通し

	百万円			
	2013年度	2014年度	2015年度(計画)	増減率(%)
売上高	111,400	113,121	120,200	6.3
営業利益	17,607	14,737	16,000	8.6
当期純利益	12,025	12,064	11,500	(4.7)

事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループでは、これら事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

1. 当社グループの事業に係わる法的規制

当社グループの事業は、日本国内における薬事法、医療保険制度、薬価制度などの規制および海外における各国の各種関連規制の影響を受けます。また、医薬品の開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられています。今後、予測できない大規模な医療行政の方針転換が行われた場合、当社グループの営業成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 医薬品の研究開発に係わる活動

医療用医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い期間が必要な上、新規性の高い化合物を発見し医薬品として上市できる確率は決して高くありません。現在、杏林製薬(株)では、数品目の医療用医薬品の臨床試験を実施中ですが、期待する臨床効果が確認できない場合や予測できない副作用の発現等により研究開発を中止する可能性があります。

3. 他社との競争激化

医薬品業界は、技術革新など進歩が急速に進む環境下であり、より有用性の高い医薬品の開発や同種の効能を有する医薬品の上市が当社グループの主要製品の売上動向に影響を及ぼす可能性があります。

4. 医療制度改革の影響

日本国内におきましては、医療用医薬品の薬価改定を含む医療制度改革が実施されております。当社グループでは、予測可能な範囲でその影響を業績予想に織り込んでおりますが、予想可能な範囲を超えた薬価改定や医療保険制度の改定が実施された場合、営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 副作用の発現

新医薬品の安全性に関する情報は、限られた被験者を対象に実施した臨床試験から得られたものであり、必ずしも副作用の全てを把握することはできません。市販後、汎用された中でそれまでに報告されなかった未知の副作用によりその医薬品の使用方法が制限されることや、場合によっては発売中止になる可能性があります。

6. 製造の停滞・遅延

技術的・規制上の問題もしくは自然災害・火災などの要因により生産活動の停滞・遅延もしくは操業停止などが起こった場合、当社の営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品回収等

異物の混入等により当社グループの製品に欠陥が認められ製品の回収などの事態が発生した場合、営業成績等に悪影響を及ぼします。

8. 知的財産の保護

当社グループが国内外において知的財産を適切に保護できない場合、第三者が当社の技術を利用して当社グループ製品の市場ないしは関連する市場において悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業活動が他社製品の特許等、知的財産に抵触した場合、事業の中止・係争の可能性があります。

9. 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、特許、製造物責任(PL法)、独占禁止法、環境保全、労務関連などの事柄において訴訟を提起される可能性があります。

10. 為替レートの変動

当社グループは、海外との輸出入を行っており、為替レートの変動は当社の売上高等に影響を与えます。

11. 他社との提携解消

当社グループでは、外部資源の有効活用を目的としてアライアンス戦略を推進し、国内外の製薬企業等と販売委託・共同販売・共同研究等の提携を行っております。今後、何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合、予定している営業成績等に影響を及ぼす可能性があります。

12. ITセキュリティ及び情報管理

当社グループでは、業務上、ITシステムを多数利用していることから、システムの不備やコンピューターウイルス等の外部要因により、業務が阻害される可能性があります。また情報等の外部への流出により信用を失うことで業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2014年および2015年3月31日現在

百万円

	2013年度	2014年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,017	30,652
受取手形及び売掛金	44,123	47,007
有価証券	17,965	17,867
商品及び製品	12,172	13,868
仕掛品	1,048	1,205
原材料及び貯蔵品	8,477	10,855
繰延税金資産	2,432	2,471
その他	4,456	5,194
貸倒引当金	(54)	(58)
流動資産合計	121,638	129,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,577	30,604
減価償却累計額	(20,496)	(21,560)
建物及び構築物(純額)	10,081	9,044
機械装置及び運搬具	17,991	19,006
減価償却累計額	(14,850)	(15,814)
機械装置及び運搬具(純額)	3,141	3,192
土地	2,449	2,019
リース資産	517	559
減価償却累計額	(187)	(219)
リース資産(純額)	330	340
建設仮勘定	3,505	3,526
その他	7,668	8,082
減価償却累計額	(6,336)	(6,830)
その他(純額)	1,332	1,251
有形固定資産合計	20,841	19,374
無形固定資産		
商標権	4	2
その他	1,193	1,182
無形固定資産合計	1,198	1,184
投資その他の資産		
投資有価証券	23,804	31,008
長期貸付金	4	3
退職給付に係る資産	20	1,034
繰延税金資産	454	84
その他	1,539	1,758
貸倒引当金	(122)	(129)
投資その他の資産合計	25,700	33,760
固定資産合計	47,740	54,318
資産合計	169,378	183,383

	2013年度	2014年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,056	11,259
短期借入金	1,678	1,372
リース債務	88	83
未払法人税等	2,361	2,440
賞与引当金	3,301	3,288
返品調整引当金	30	26
ポイント引当金	39	34
その他	9,844	9,267
流動負債合計	28,401	27,773
固定負債		
長期借入金	242	2,227
リース債務	259	277
役員退職慰労引当金	14	10
繰延税金負債	—	2,815
退職給付に係る負債	2,073	368
その他	566	1,309
固定負債合計	3,155	7,009
負債合計	31,557	34,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	130,145	137,577
自己株式	(325)	(2,511)
株主資本合計	135,273	140,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	7,798
為替換算調整勘定	12	168
退職給付に係る調整累計額	(898)	115
その他の包括利益累計額合計	2,548	8,082
純資産合計	137,821	148,600
負債純資産合計	169,378	183,383

連結損益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した年度

	2013年度	2014年度
売上高	111,400	113,121
売上原価	43,047	46,598
売上総利益	68,352	66,522
販売費及び一般管理費	50,744	51,785
営業利益	17,607	14,737
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	231	245
持分法による投資利益	22	—
為替差益	—	130
その他	434	359
営業外収益合計	732	768
営業外費用		
支払利息	11	6
持分法による投資損失	—	7
為替差損	42	—
投資事業組合損失	2	—
その他	2	1
営業外費用合計	59	16
経常利益	18,281	15,490
特別利益		
固定資産売却益	172	4,505
投資有価証券売却益	64	—
特別利益合計	237	4,505
特別損失		
固定資産除売却損	186	199
投資有価証券評価損	18	2
減損損失	—	2,232
特別損失合計	205	2,434
税金等調整前当期純利益	18,312	17,561
法人税、住民税及び事業税	5,095	4,712
法人税等調整額	1,191	785
法人税等合計	6,287	5,497
少数株主損益調整前当期純利益	12,025	12,064
当期純利益	12,025	12,064

連結包括利益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した年度

	2013年度	2014年度
少数株主損益調整前当期純利益	12,025	12,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	4,322
為替換算調整勘定	192	155
退職給付に係る調整額	—	1,014
持分法適用会社に対する持分相当額	1	41
その他の包括利益合計	1,333	5,534
包括利益	13,358	17,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,358	17,598
少数株主に係る包括利益	—	—

連結株主資本等変動計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した年度

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2013年度										
当期首残高	700	4,752	121,856	(323)	126,985	2,293	(180)	—	2,113	129,099
当期変動額										
剰余金の配当			(3,736)		(3,736)					(3,736)
当期純利益			12,025		12,025					12,025
自己株式の取得				(1)	(1)					(1)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,140	192	(898)	434	434
当期変動額合計	—	—	8,289	(1)	8,287	1,140	192	(898)	434	8,722
当期末残高	700	4,752	130,145	(325)	135,273	3,434	12	(898)	2,548	137,821

百万円

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2014年度										
当期首残高	700	4,752	130,145	(325)	135,273	3,434	12	(898)	2,548	137,821
当期変動額										
剰余金の配当			(4,632)		(4,632)					(4,632)
当期純利益			12,064		12,064					12,064
自己株式の取得				(2,225)	(2,225)					(2,225)
自己株式の処分				39	39					39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,364	155	1,014	5,534	5,534
当期変動額合計	—	—	7,431	(2,186)	5,244	4,364	155	1,014	5,534	10,779
当期末残高	700	4,752	137,577	(2,511)	140,518	7,798	168	115	8,082	148,600

連結キャッシュ・フロー計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社およびその連結子会社
2014年および2015年3月31日に終了した年度

百万円

	2013年度	2014年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,312	17,561
減価償却費	3,153	3,053
減損損失	—	2,232
のれん償却額	64	—
貸倒引当金の増加(減少)額	0	10
賞与引当金の増加(減少)額	(39)	(21)
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	(19)	(3)
退職給付に係る資産の(増加)減少額	(20)	(843)
退職給付に係る負債の増加(減少)額	134	(382)
持分法による投資損益(利益)	(22)	7
受取利息及び受取配当金	(276)	(279)
支払利息	11	6
固定資産除売却損益(利益)	14	(4,305)
投資有価証券売却損益(利益)	(64)	—
投資有価証券評価損益(利益)	18	2
売上債権の(増加)減少額	2,445	(2,877)
たな卸資産の(増加)減少額	(1,761)	(4,230)
仕入債務の増加(減少)額	2,499	202
未払消費税等の増加(減少)額	9	1,117
その他	637	(503)
小計	25,099	10,748
利息及び配当金の受取額	294	289
利息の支払額	(11)	(6)
法人税等の支払額	(6,089)	(4,640)
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,293	6,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(865)	(777)
定期預金の払戻による収入	980	622
有価証券の取得による支出	(9,895)	(8,398)
有価証券の売却及び償還による収入	6,501	11,100
有形固定資産の取得による支出	(2,622)	(5,383)
有形固定資産の売却による収入	415	4,756
無形固定資産の取得による支出	(473)	(472)
投資有価証券の取得による支出	(4,509)	(6,905)
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,829	4,413
その他	161	(320)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,477)	(1,364)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加(減少)額	190	(240)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(112)	(99)
長期借入れによる収入	300	2,227
長期借入金の返済による支出	(343)	(308)
自己株式の純(増加)減少額	(1)	(2,186)
配当金の支払額	(3,736)	(4,626)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,704)	(5,233)
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	105
現金及び現金同等物の増加(減少)額	13,285	(100)
現金及び現金同等物の期首残高	22,543	35,828
現金及び現金同等物の期末残高	35,828	35,727

個別貸借対照表

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
2014年および2015年3月31日現在

百万円

	2013年度	2014年度
資産の部		
流動資産	17,102	18,781
現金及び預金	10,146	10,785
有価証券	3,599	4,999
前払費用	147	155
未収還付法人税等	1,039	1,233
短期貸付金	2,000	1,500
繰延税金資産	154	94
その他	15	13
貸倒引当金	(0)	—
固定資産	84,370	84,357
有形固定資産	744	619
無形固定資産	761	744
投資その他の資産	82,865	82,993
資産合計	101,473	103,138
負債の部		
流動負債	698	606
固定負債	7	2,384
負債合計	706	2,991
純資産の部		
株主資本	100,767	100,147
評価・換算差額等	(0)	(0)
純資産合計	100,767	100,147
負債純資産合計	101,473	103,138

個別損益計算書

キョーリン製薬ホールディングス株式会社
2014年および2015年3月31日に終了した年度

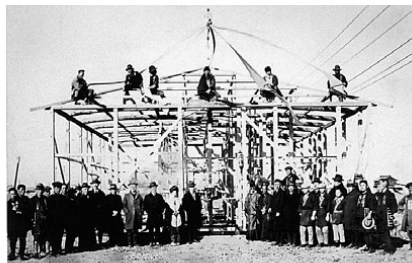
百万円

	2013年度	2014年度
営業収益	8,640	9,336
営業費用	3,078	3,162
営業利益	5,561	6,173
営業外収益	121	108
営業外費用	—	0
経常利益	5,683	6,282
特別利益	0	—
特別損失	151	1
税引前当期純利益	5,531	6,281
法人税、住民税及び事業税	37	16
法人税等調整額	101	66
当期純利益	5,392	6,198

1923 ▶▶▶

1923年

杏林製薬(株)の前身である東洋新薬社を創業



1931年

杏林化学研究所を設立

1940年

名称を杏林製薬(株)に改称
販売部門を独立して杏林薬品(株)を設立

1947年

岡谷工場設置

1957年

医学機関誌「ドクターサロン」創刊

1961年

利尿・降圧剤「ベハイド」発売

1962年

杏林化学研究所
(後の開発技術センター)設置

1965年

鎮痛剤「キョーリンAP2」発売
経口血糖降下剤「デアメリンS」発売
神田駿河台に本社屋が完成

1967年

野木工場設置(現在は閉鎖)

1971年

脂質代謝・末梢血行改善剤
「コレキサミン」発売

1974年

代用血漿・体外循環希釈剤
「ヘスパンダー」発売

1976年

「ヒドロキシエチルスターチ」をフリマー社
(独、現バクスター社)へ導出

1977年

中央研究所設置



1980年

「ノルフロキサシン」(NFLX)を
メルク社(米)へ導出

1981年

気道粘液調整・粘膜正常化剤
「ムコダイン」発売

1982年

「ノルフロキサシン」(NFLX)をアストラ
社(スウェーデン、現アストラゼネカ社)、
ブーツ社(英、現アボット社)へ導出

1983年

「ノルフロキサシン」(NFLX)をアメリカン
ホームプロダクツ社(米、現ファイザー社)
へ導出

1984年

広範囲経口抗菌剤「バクシダール」
(NFLX)発売

1986年

「フレロキサシン」(FLRX)をF.ホフマン・
ラ・ロシュ社(スイス)へ導出
胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」発売

1989年

気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」
発売

広範囲抗菌点眼剤「バクシダール点眼液」
発売

1991年

広範囲経口抗菌剤「小児用バクシダール」
発売

1992年

杏林製薬(株)・杏林薬品(株)合併

1993年

持続型ニューキノロン剤「メガロシン」
(FLRX)発売

1995年

能代工場設置



1996年

日清製薬(株)に資本参加(社名を日清
キョーリン製薬(株)に変更)

「ガチフロキサシン」(GFLX)をブリストル・
マイヤーズスクイブ社(米)へ導出
研究センター(現わたらせ創薬センター)
設置(合成研究、開発技術、製剤技術
および安全性技術の各センターを統合)

1998年

「ミルトン」事業をP&Gより買収

1999年

東証2部上場

2000年

東証1部指定

「ガチフロキサシン点眼液」をアラガン社
(米)へ導出

2001年

気管支喘息治療剤「キプレス錠」発売
米国にKyorin USA, Inc. (100%出資)を
設立

2002年

ドイツにKyorin Europe GmbH
(100%出資)を設立

広範囲経口抗菌剤「ガチフロ」(GFLX)
発売

2004年

米国のActivX Biosciences, Inc.を
100%子会社化

2005年

東洋ファルマー(株)(現キョーリン
リメディオ(株))の株式を取得(子会社化)
ドクタープログラム(株)を100%子会社化

2006 ▶▶▶

2006年

(株)キョーリンとの株式交換により、
持株会社体制へ移行
能代工場新製剤棟を新設



2007年

代用血漿・体外循環希釈剤「ヘスパンダー」
「サリンヘス」に係わるビジネスを
フレゼニウスカービ社(独)へ譲渡
過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」発売
気管支喘息治療剤「キプレス細粒4mg」発売

2008年

気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤
「キプレス錠5mg」発売
杏林製薬(株)・日清キョーリン製薬(株)
合併

2009年

「ガチフロキサシン点眼液」の中国での
独占的販売権を付与する契約を
千寿製薬(株)と締結
メルツ社と耳鳴治療薬「ネラメキサン」の
国内ライセンス契約締結

2010年

商号を(株)キョーリンからキョーリン製薬
ホールディングス(株)へ変更
気道粘液調整・粘膜正常化剤
「ムコダインDS50%」発売

2011年

過活動膀胱治療剤「ウリトス錠0.1mg」の
口腔内崩壊錠を発売

2012年

環境除菌・洗浄剤「ルビスタ」発売
MSD滋賀工場を取得し、キョーリン製薬
グループ工場(株)を創業



医療用外用抗真菌剤「ペキロンクリーム
0.5%」に係わるビジネスを
ガルデルマ社(スイス)へ譲渡

2013年

神田駿河台「御茶ノ水ソラシティ」に
本社移転
潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ坐剤1g」
発売
喘息治療配合剤「フルティフォーム」
発売

2014年

メルク社(米)と過活動膀胱治療剤
「ビベグロン」の国内ライセンス契約を
締結

2015 ▶▶▶

2015年

COPD治療剤「エクリラ ジェヌエア」発売
わたらせ創薬センター設置



コーポレートマークについて



杏の実をハート型にした3本の曲線が人々の笑顔を表しています。

併せて、患者さん、ご家族、医療従事者の方々3者、

また予防・治療・予後のキョーリンの目指す3つの核となるビジネスも表しています。

オレンジは、誠実な温かさ、

バイオレットは、信頼を生み出す技術(力)、

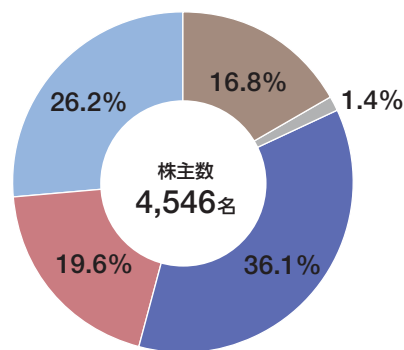
ライトグリーンは、のびのびいきいきとした・創造性ゆたかなを表します。

会社概要／株式情報 (2015年3月31日現在)

本社	キョーリン製薬ホールディングス株式会社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台4-6 電話：03-3525-4700(代表) URL： http://www.kyorin-gr.co.jp/
設立	昭和33年(1958年)
資本金	7億円
発行済株式総数	74,947,628株
株主数	4,546名
上場取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-2-1 電話：03-3278-8111

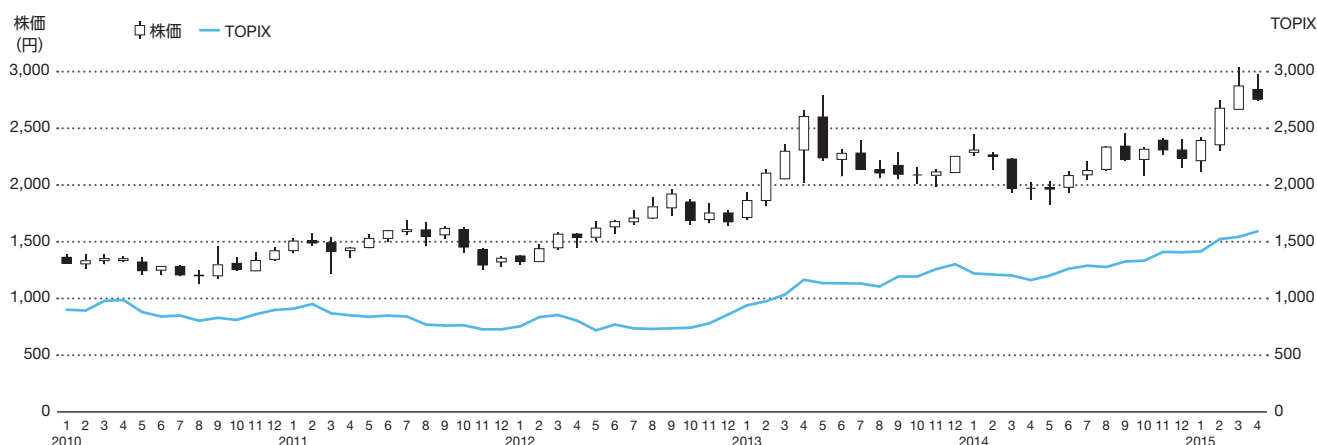
大株主	持株比率
帝人株式会社	19.12%
株式会社マイカム	3.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3.51%
荻原 年	2.97%
株式会社バンリーナ	2.60%
株式会社アーチアーズ	2.60%
荻原 豊	2.48%
荻原 万里子	2.35%
荻原 弘子	2.33%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2.33%

所有者別株式分布状況



金融機関	16.8%
金融商品取引業者	1.4%
その他の法人	36.1%
外国法人等	19.6%
個人・その他	26.2%

株価の推移

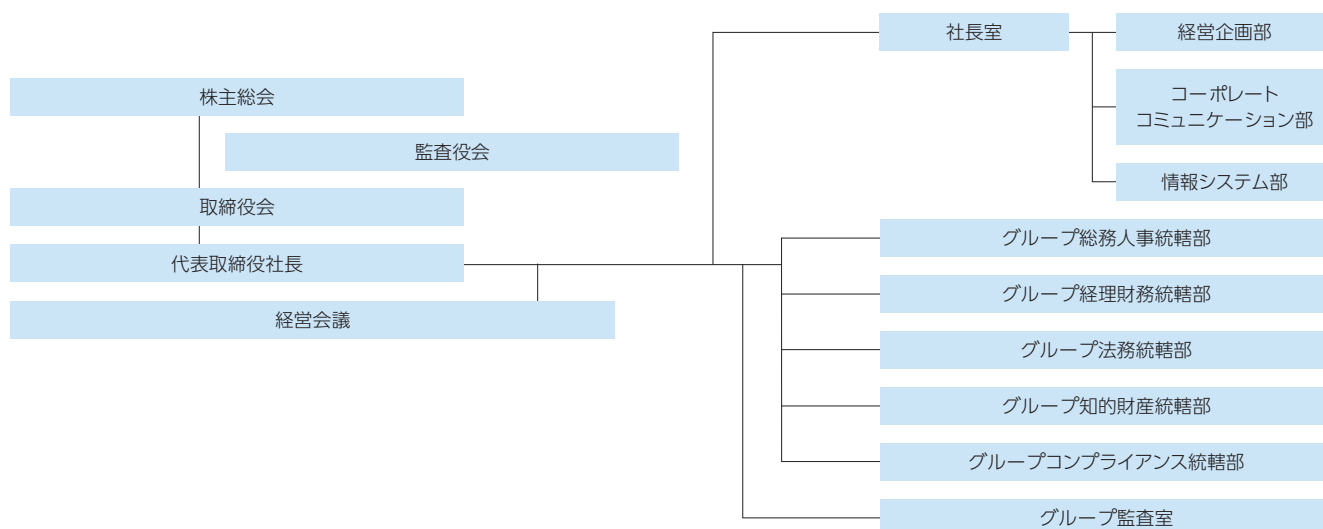


IRサイトのご案内 <http://www.kyorin-gr.co.jp/ir/>

当社では、株主や投資家の皆様にタイムリーに情報提供することを目的として、IRサイトの充実にも注力しております。決算情報、ニュースリリース、投資家向け説明会資料やアニュアルレポートなどの情報を当社IRサイトに適宜公開しております。



キョーリン製薬ホールディングス(株)組織図 (2015年6月23日現在)



主な子会社・関連会社

連結子会社

杏林製薬株式会社	資本金 43億17百万円(出資比率100%) 本社 〒101-8311 東京都千代田区神田駿河台4-6 事業内容 医薬品の製造販売
キョーリン メディカルサプライ株式会社	資本金 4億88百万円(出資比率100%) 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 キョーリン西新宿ビル 事業内容 販売促進・広告の企画、制作など
キョーリン リメディオ株式会社	資本金 12億円(出資比率100%) 本社 〒920-0017 石川県金沢市諸江町下丁287-1 事業内容 医薬品の製造販売
ドクタープログラム株式会社	資本金 2億51百万円(出資比率100%) 本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-25-13 キョーリン西新宿ビル 事業内容 スキンケア商品の開発と販売
キョーリン製薬グループ工場株式会社	資本金 4億50百万円(出資比率100%) 本社 〒528-0061 滋賀県甲賀市水口町笹が丘1-4 事業内容 医薬品等の製造、販売など

杏林製薬株式会社 子会社

Kyorin USA, Inc.	資本金 50万US\$ (出資比率100%) 本社 500 Frank W. Burr Boulevard, Teaneck, New Jersey 07666, U.S.A 事業内容 他社技術などの調査・分析、 臨床試験に関する情報収集
Kyorin Europe GmbH	資本金 5万€ (出資比率100%) 本社 Kaiserstrasse 8, 60311 Frankfurt am Main, Germany 事業内容 他社技術などの調査・分析、 臨床試験に関する情報収集
ActivX Biosciences, Inc.	資本金 1US\$ (出資比率100%) 本社 11025 N. Torrey Pines Rd., La Jolla, CA 92037, U.S.A 事業内容 医薬品の候補化合物の探索研究と 化合物の評価

持分法適用関連会社

日本理化学薬品株式会社	資本金 4億11百万円(出資比率29.2%) 本社 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町4-2-2 事業内容 医薬品・試薬・中間薬品などの 製造販売
--------------------	---

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、キョーリン製薬ホールディングス(株)の見通し、計画、戦略およびその他の歴史的事実に当たらないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現実入手可能な情報に基づいて、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は、様々な要因により見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承願います。実際の業績に影響を与える重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、競争圧力、法律および規制、製品の開発状況の変化、為替の変動などがあります。なお、業績に影響を与える重要な要因は、これらに限定されるものではありません。



KYORIN Holdings, Inc.

〒101-8311

東京都千代田区神田駿河台4-6

キョーリン製薬ホールディングス株式会社

社長室 コーポレートコミュニケーション部

IRグループ

TEL 03-3525-4707

FAX 03-3525-4777

URL <http://www.kyorin-gr.co.jp/>